

昭和 62 年 度

帰国研修員フォローアップチーム報告書

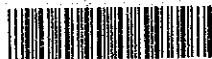
—— 国土開発セミナー ——

昭和 63 年 3 月

国際協力事業団
研修事業部

18296

JICA LIBRARY



1068104[7]

昭和62年度

帰国研修員フォローアップチーム報告書

——国土開発セミナー——

昭和63年3月

国際協力事業団
研修事業部

国際協力事業団

18276

序 文

この報告書は、昭和55年より昭和62年まで8回にわたり実施された集団研修「国土開発セミナー」の帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、昭和63年1月7日から同年1月23日までの17日間中国、インドネシア及びタイの3ヶ国に派遣したフォローアップチームの調査報告である。

本チームは8年間にわたりセミナープログラムに採用された研修科目や研修手法が上記3ヶ国で十分に効果を発揮しうるものであったか否かを客観的、包括的に評価する為、多くの帰国研修員や関係者と懇談し、帰国研修員の職場等を訪問し、併せて3ヶ国の国土開発に関する問題について話し合いまた国土開発の現状についての情報を収集した。

本報告書が、セミナーの実施運営にあたり長年にわたり御協力いただいた受入機関、講師の方々に対する帰国研修員の現況報告としてその利用に供されるとともに、帰国研修員が直面している諸問題、セミナー改善の為の要望等について関係各位の一層深いご理解をいただくための一助となり、今後のセミナーの改善に役立てていただければ幸いである。

本件フォローアップチームの派遣にご協力を賜った外務省、国土庁及び文部省の他、現地において数々の御指導とご協力をいただいた在外公館並びに関係機関の方々に深く感謝の意を表する次第である。

昭和63年 3 月

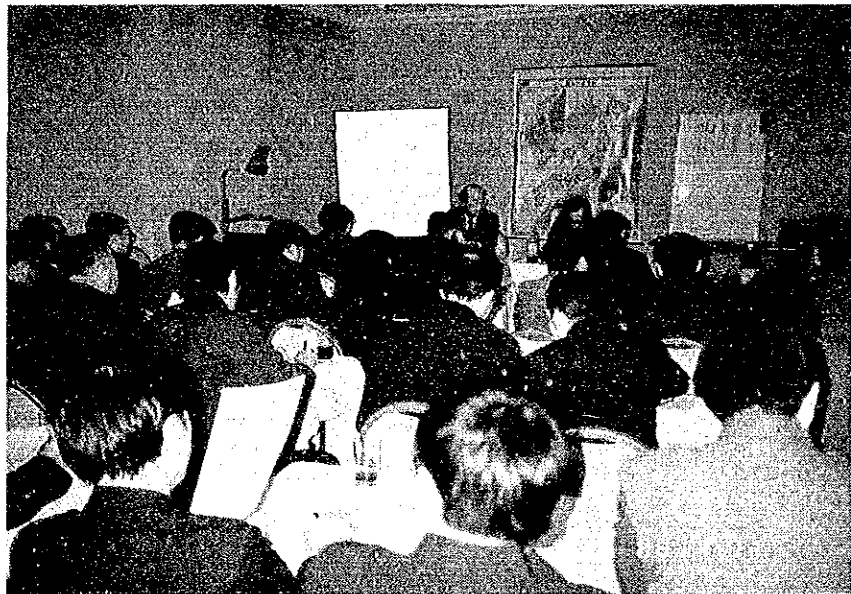
国際協力事業団

研修事業部長 岡 部 和 夫



1月9日中国国家土地
管理局訪問

1月11日 中国国土開発
関係者を集めて
セミナー実施
(於 崑崙ホテル)
カンロン



1月13日 インドネシア国
スラム改善地区見学



1月14日 インドネシア国
国土開発関係者を集めて
セミナー実施
(於 内務省)



1月19日 タイ国国家経済
社会開発省訪問

左より2人目 Ms.Churnrurtai
3人目 Mr.Teparat
(帰国研修員)



1月21日 タイ国国土開発
関係者を集めてセミナー実施
(於 JICA事務所)

目 次

はじめに

写真集

I. フォローアップチームの派遣	1
1. 派遣の目的	1
2. 団員構成及び担当業務	1
3. 調査日程	1
II. フォローアップチーム調査内容	3
1. 調査内容	3
2. 調査結果	3
(1) 研修の評価及び要望	3
1) 中国	3
1-1 国家計画委員会国土局	3
1-2 国家土地管理局	4
1-3 科学技術委員会	5
2) インドネシア	5
2-1 DEPARTMENT OF HOME AFFAIRS (内務省)	5
2-2 JAKARTA MUNICIPAL (ジャカルタ市庁)	5
2-3 SECRETARIAL CABINET (大統領府技術協力委員会)	6
3) タイ	7
3-1 DTEC (技術経済協力局)	7
3-2 NESDB (国家経済社会開発庁)	7
3-3 RID (灌漑局)	7
3-4 MINISTRY OF INTERIOR (内務省)	8
3-5 AYUTHAYA PROVINCE (アユタヤ県庁)	8
(2) QUESTIONNAIREによる要望調査	8
1) 質問表	9
2) 回収率及び回答内容	21
2-1 中国	21
2-2 インドネシア	21
2-3 タイ	21

3) コースプログラムに対する評価	22
4) 研修に対する感想等	23
Ⅲ. 技術セミナー	30
1. セミナー実施にあたって	30
(1) セミナーの構成	30
(2) セミナーでの講義のねらいと内容	30
(3) 討 議 内 容	31
2. 中 国	32
3. インドネシア	32
4. タ イ	33
5. ま と め	35
Ⅳ. 総 括	36
1. 所 感	36
2. コース改善のための提言	36
Ⅴ. セミナー使用テキスト	38

— 資 料 —

1. 「国土開発セミナー」コースの概要	39
2. 当該国の国土開発における現状と問題点	46
(1) 中 国	46
(2) インドネシア	53
(3) タ イ	54
3. 帰国研修員リスト	59
4. 面会者リスト	62
5. 国別レポート	69

I フォローアップチームの派遣

1. 派遣の目的

「国土開発セミナー」集団研修コースは昭和55年に開設されて以来昭和62年第8回のコース終了までに東南アジア、中近東、中南米、アフリカの諸国29ヶ国より75名が参加している。

本セミナーは、①開設以来8年を経過しており、更に内容を充実させ相手国にとって、より実効性あるものとしていく必要があること、②本年は“国際居住年”であり、国連から各国に対し、開発途上国の居住環境改善のための国際協力を西暦2000年に向け継続していくことが求められていること等に鑑み、今後一層開発途上国の地域開発の促進と居住環境の向上に資するよう、内容を改善していく必要が生じてきている。

このため、過去に参加実績の多い中国、インドネシア及びタイの3カ国にフォローアップチームを派遣し国土開発行政の推進に対する、本セミナーの貢献度、研修員の帰国後の動向、今後の本セミナーに対する要望等について調査を実施することとなったものである。

また、併せて現地において、セミナーを開催し、我が国における最新の国土開発事情等を紹介する。

2. 団員構成及び担当業務

小出正則	国土庁計画調整局計画課課長補佐（団長－総括指導）
西山康雄	名古屋工業大学建築学科助教授（専門指導）
鈴木秀幸	研修事業部研修第一課（業務調整）

3. 調査日程

月 日	調 査 内 容
1月 7日(木)	北京空港着(JL781)
8日(金)	JICA北京事務所、日程等打合せ、科学技術委員会表敬訪問、研修員受入れについて意見交換、国際科学技術合作局 国家計画委員会国土局研修員所属機関訪問、研修成果について意見交換、日本大使館表敬訪問
9日(土)	国家土地管理局 国土計画の現状及び将来の協力について意見交換 四合院 施設見学
11日(月)	JICA事務所、セミナー開催について打合せ 岷嶠ホテル セミナー及びセミナー参加者との懇親会
12日(火)	北京空港発(CA113) ジャカルタ着(GA875)(北京より香港経由)
13日(水)	内務省 表敬訪問 教育訓練部 帰国研修員との意見交換

月 日	調 査 内 容
1月13日(水)	内務省調査開発部表敬訪問、組織概要について聴取 ジャカルタ市庁 都市整備の現況について聴取 カンボンプロジェクト、ジャカルタスラム改善地区見学 JICAインドネシア事務所日程等打合せ
14日(木)	内務省調査開発委員会 セミナー実施 大統領府技術協力委員会表敬、インドネシアの研修員選考プロセス について聴取、帰国研修員等との懇親会
15日(金)	バンドン市庁表敬 区画整理事業) 現場見学 スラム改善地区
16日(土)	ジャカルタ発 (ジャカルタよりシンガポール経由) バンコック着
18日(月)	JICA タイ事務所 日程等打合せ DTEC表敬、研修員受入れ事業について意見交換
19日(火)	NESDB (経済社会開発庁) 帰国研修員との意見交換、タイの国土 開発概況について聴取 RID (灌漑局) "
20日(水)	内務省自治局 "
	NHA (住宅庁) 表敬、バンコックの住宅事情聴取及び現地見学 (Wat Lad Bua-Khao)
21日(木)	JICA 事務所講義室セミナー実施 ヒルトンホテル 帰国研修員等との懇親会
22日(金)	アユタヤ県庁 帰国研修員との意見交換 ハナン稲作試験場 アユタヤ地区農業改良プロジェクト視察

II フォローアップチーム調査内容

1. 調査内容

フォローアップチームは、1-1による派遣の目的を実現するため、①帰国研修員の活動状況を職場訪問等により視察し、帰国研修員が本セミナーで学んだ国土開発計画に関する技術及び知識を現地でどの程度活用しているかの活用度を調査し、②併せて本セミナーに対する希望及び日本に対する研修ニーズやフォローアップ活動に対する要望を聴取することとした。また研修ニーズの適確な把握のためには、当該国国土開発の現況や各関係機関の抱えている固有の問題点への理解が不可欠であることに鑑み、上記①及び②に加え、重点開発プロジェクト現場の見学、地域振興事情聴取等を実施した。

国土開発セミナーの実施に際し、現地サイトにおいては、①国土開発計画策定及実施運営機関、②技術協力窓口機関、③JICA事務所の3機関が研修員の推薦、派遣手配、研修後の諸手続に参与している。フォローアップチームはこれら機関を訪れ、帰国研修員、上司及び関係機関の管理者、技術協力窓口担当官等に対しインタビューを実施し、また関連現場視察を行なった。更に、帰国研修員、その上司、同僚、当該分野に関心のある者を集め、①日本の「全総」概念の変遷、②「四全総」に基づく国土政策の推進、③区画整理事業の3テーマに関しセミナーを開催、その後懇親会を実施した。

また、帰国研修員に対するインタビューを効率的に実施する為、フォローアップチーム現地調査前に帰国研修員に対し、質問表を送付し、JICA事務所を通じて回収した。

2. 調査結果

(1) 研修の評価及び要望

1) 中国

1-1 国家計画委員会国土局

a JICAの研修は「国土」に対する基本的考え方を理解する上で大変有効で、又日本及び他国の国土開発計画の策定、実施の経験を知る上で貴重な機会を与えてくれている。

b 研修員は帰国後、国土計画を科学的にまとめあげる力が身につけており、代表団の交流では具体的な詰めが不可能である点に比べると、より大きな効果が期待できる。ただし、以下の点について今後改善されるよう望みたい。

① 中国では法体系を整備し、法律を国土開発計画策定、実施の挺子として利用したいと考えているので、当該分野での法体系、法理論について講義して欲しい。

② 国土開発を社会科学の一分野として理論的に研究する必要性を認識しており、理論面での講義をもっと採り入れて欲しい。

③ 日本の国土開発の手法を経験と反省を含めて講義して欲しい。

④ 資料をもっと充実して欲しい。

コンピューターを利用した最新の手法についても、より詳しく教えてほしい。

c 日本の国土庁と中国の国土局の所掌業務内容は非常に類似している。1979年に交流が始まって以来相互に代表団の交換を実施しており、1984年に実現した海南島開発プロジェクトは中日合作の代表例である。1985年に稲村長官と合意した協力事項は以下の3点である。

- ① 代表団の派遣（専門家又は高官レベル）
- ② 日本の専門家を中国に派遣する。
- ③ 資料の提供

d 国土局は、1981年各部門を統合して国家計画委員会の中に設けられた。地質鉱物部、海洋局、林業部、農収漁業部等関連各機関を総合調整し地域総合開発計画を策定する必要性が叫ばれたからである。水資源開発を担当する水電部、土地の管理を担当する国家土地管理局とも調整している。

国土局は、19の重点開発拠点からなる「国土開発綱要」を作成したが、これは未だ政府の承認が下りず公表されていない。日本の拠点開発方式を参考にしている。

e 国土局は総人数50人で、専門別に大別すると、経済、工学、地理学分野等を専攻した者に分かれるが、将来は更に多様化していくだろう。

1-2 国家土地管理局

（国家土地管理局は1986年に土地政策を一機関で集中管理する目的で設置された。現在まで研修員を日本に派遣していないが、今後漸増が予想される。）

国家土地管理局の概要と日本との今後の関係について話し合った結果は次のとおり。

a 国家土地管理局の所掌業務は以下のとおり。

- ① 土地政策の策定
- ② 土地調査、登記
- ③ 土地利用規制
- ④ 土地収容
- ⑤ 土地征用及び選抜利用管理
- ⑥ 調査研究
- ⑦ 土地管理の重要問題の解決
- ⑧ 各地、各部門の土地利用状況の検査監督
- ⑨ 土地紛争の調停、解決、違法占拠案件の解決

b 体制改革により、土地所有制度については従来通りであるが、土地利用については有償で売買できることになった。

c JICAで土地利用に関する研修を実施して欲しい。特に地籍及び土地利用経済の分

野を希望したい。

- d 専門家の派遣については、62年度に枠が空いているものの、国土庁と中国側双方の折り合いがつかず要請に結びついていない。

1-3 科学技術委員会

- a 1988年に入ってから初めての代表団訪問。土地関係のフォローアップチームの来「中」は初めてである。現在まで研修員4名を受け入れて頂いていることに感謝申し上げる。
- b しかし、中国全土に分散して存在する研修希望者の数を考えると4名はとても少ない。競争は激しく科技委としても厳しい選考基準を科している。
- c 集団研修では、言葉の問題、参加者の技術的レベルの相違、ニーズの相違、等の問題があり、それ故研修効果も個別研修より小さいので、中国に対しては、個別研修枠の拡大を望みたい。

JICAルートによる人的交流では人数枠による制約が大きく、将来の交流拡大のためには、JICAルート以外のルートを拡大、充実することが必要だ。

2. インドネシア

2-1 内務省

- a 国土開発セミナーのG1は、大統領府技術協力委員会よりBAPPENAS（国家開発計画庁）経由で内務省に送付されている。
- b カウンターパート研修では、インドネシアに固有のプログラムを準備して欲しい。
- c インドネシアにおける政策決定のプロセスは日本と異なる。日本で研修した知識を活用しようとする上司の許可がおりず、研修の成果が活用できずじまいということも何度かあった。
- d 開発と伝統的な生活空間の維持の問題をどうするか、という課題を日本では見事に解決している。

2-2 ジャカルタ市庁

（研修員の参加はない。しかしジャカルタ市内に散在する、スラム地区改善にインドネシア独自の改善方式-KAMPUNGプロジェクト方式-を採用しており、プロジェクト概要を説明して貰った。

KAMPUNG IMPROVEMENT PROJECT (KIP)

（経過）

- ① 1969年、都市部の不法占拠家屋を対象に世銀の援助により居住環境改善のプログラム（Human Investment Programme）が実施された。対象人口は500万人
- ② 1974年、開発プロジェクトの実施機関（DEVELOPMENT PROJECT EXECUTIVE AGENCY-KAMPUNG IMPROVEMENT PROGRAMME）が設立され、イン

フラ整備に着手。以下の事業を実施した。

- ・道路（6 m巾級、3 m巾級）建設
- ・下水道の整備
- ・クリニックの設置
- ・洗い場の設置

事業経費はジャカルタ市が負担した。上記事業の実施により以下の点が改善された。

- ・各戸で支出していた飲料水の購入に必要な経費（通常家計費の25%程度）が低減した。
- ・クリニックの設置により、住民の健康状態が大巾に向上した。
- ・道路を改善し、舗装率をUPしたことにより、自転車、車輛等の通行が可能となり移動効率が格段に向上した。
- ・排水溝の設置により、雨期に発生していた洪水による被害が減少した。労働時間が確保され、生産性が向上した。

- ③ 1975年より15年計画で達成目標を掲げていたものが、7年間で達成された。
- ④ 1983年より、第4次5ヶ年計画にもとづき、KIPが更新され、250世帯、約11,000haの地域を、従来の低中所得世帯居住地域から対象をランクアップし中高所得世帯居住地域をも対象とした。
- ⑤ KANPUNプロジェクト対象地域選定基準については以下の通り。
 - ・高齢者居住地区優先
 - ・人口密集地区
 - ・低所得者層優先
 - ・低居住条件地区
 - ・土地利用計画にもとづく区域

建設経費の1/2は市当局が負担（15年間で1,100億ルピア）、対象地域住民が1/2を負担する。

2-3 大統領府技術協力調整委員会

- a GIは、大統領府技術協力委員会が、内務省、公共事業省、開発企画庁、農業省等の各省へ、各省のニーズに応じて配布している。
- b 適切な候補者を見出すためには、インドネシア国内で十分な時間が必要である。特に地方レベルの候補者を選出するためには、可能な限りGIを早く送付して欲しい。
- c 研修員選考の基準としては、募集分野に適しているか、経験、学歴等十分であるか、JICAの資格要件を満たしているか、健康状態、英語力等の条件を考慮している。
- d 本委員会の説明、宣伝等の目的の為に広報課（Public Information Div.）設置を準備中である。

- e 研修生の中には、カルチャーショック、ホームシック等にかかる者もあり、研修生として派遣した者達が、適材であったかどうかを追跡調査することを検討している。

3) タ イ

3-1 DTEC (DEPARTMENT OF TECHNICAL AND ECONOMIC COOPERATION : 技術経済協力局)

- a 海外研修の機会はあるゆる政府機関に対し公平に分配するよう心がけている。各省庁の計画部門の業務は重複している部分がある。国土開発セミナーの研修員募集では G I を、保健省、農業省、教育省、工業省、内務省、総理府の 6 省庁に送付している。

- b 帰国研修員が、帰国後、当該研修分野以外の分野へ流出するのを防ぐ為、派遣前に契約書に署名してもらっている。

拘束の期間は 2 期間である。省庁間の配置転換については、民間への流出と比べ制限は少ない

- c G I をどの機関に配布するかは DTEC の海外研修委員会が決定する。

- d 対象機関に対し 2 名の候補者の選出を依頼し、英語力等を試験する。選考基準は G I に記入された内容にもとづいているが、国土開発セミナーでは、セミナーの内容が把握しにくいいため、対象機関が絞りにくかったということもある。

今回の説明でセミナーの内容が理解できたので対象者の選考は改善できると思う。内務省への研修機会が少なかったという点については今後は変わっていくだろう。

- e セミナーの中味については、国土開発の理論を完全に理解し、自分のものとするところが重要であると思うが、現在のセミナープログラム内容は取扱範囲が非常に広範である。

- f 40 才以下という年齢制限は、あまりにも若すぎ、シニア層をすくいあげることが難かしいので、45 才または 50 才まで引きあげて欲しい。

3-2 NESDB (国家経済社会開発庁)

- a 国土開発セミナーは日本の国土開発の現状を知る上でとても有益であった。しかし、もっと理論面の講義が充実していれば、自国に応用できる部分も増えてくるものと思う。国土開発理論の講義時間を増やし、全体の研修期間を現行 15 ヶ月から 2 ヶ月に延長してもらえれば有難い。

- b コンピューターを土地利用計画の策定にどのように利用できるか、利用法について教えてもらいたい。

- c コーステキストとしてまとまったものを作成して欲しい。

3-3 R I D (灌漑局)

- a 現行の研修期間である 6 週間程度が最も適当な研修期間と思う。

- b セミナーの規模としてはやや小さいと思う。現行 9 人の倍程度の人数が適当と思わ

られる。

- c セミナーはより講義中心であるべきと思う。タイの現状は日本が経験した過去の状況、現況のいづれとも異なるので、日本の国土開発政策、開発論はタイでは利用できない。より途上国の現状を考慮した開発講座にしてもらいたい。一案として国連機関職員の講師としての参加を現行の人数から、全体の50%程度まで増加させてほしい。
- d 帰国研修員はDTECに30頁程度の研修報告書を作成し提出している。

3-4 内務省

- a 研修期間は2ヶ月とし、研修旅行の日数を増やして欲しい。また1日の研修時間を現行よりも2~3時間増やして欲しい。
- b タイは現在農業立国であり、国土開発政策の重点も農業開発にある。途上国の多くは未だ農業を主産業としておるので、日本での研修も農村開発計画の策定を中心において欲しい。
- c 国土計画を策定する為には、信頼できるデータ収集が不可欠である。
タイでは、信頼できるデータの量があまりに少なく、データを収集するシステムも確立されていない。データ収集システムについても講義科目に含めて欲しい。
- d タイの国土開発政策は、地区、県レベルの開発政策の概念をそのまま国レベルに適用しており、地域開発政策である。

3-5 アユタヤ県

- a 研修期間は3ヶ月とし、ケーススタディーの時間を充実して欲しい。
- b DTECで国土開発セミナー候補者として推薦してきたが、県レベルでは本セミナーの内容は応用できないものが多く、むしろ都市計画(CITY PLANNING)のコースの方が適当だったと思う。
- c アユタヤ県民の80%が農業に従事しておるので、セミナーの内容も農村開発中心だと良かった。
- d 生活手当が3,900円では、基本的な生活をするのがやっとで、日本をよりよく理解する為の文化、スポーツ活動に対する支出が考慮されていないのではないかと思う。
これをあと1,100円程増額して欲しい。
- e 海外研修候補者にはTOEFL650程度の英語力保持者であるという条件があり、英語力が選考に合格する基準となっている。

(2) QUESTIONNAIREによる要望調査

帰国研修員に対するインタビューを効率的に実施するため、本調査団は本邦出発前に帰国研修員に対し質問表(次頁)を送付し、現地JICA事務所を通じて回収した。

1) 質 問 表

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

P.O. BOX 216 MITSUI BLDG
2-1, NISHI-SHINJUKU, SHINJUKU-KU TOKYO
163 JAPAN

Date:

Dear Sir,

I am writing to you with the hope that you are actively engaged in your work in excellent health and in high spirits since you returned to your country after training in Japan.

It is a pleasure for me to inform you that the Japan International Cooperation Agency is doing utmost efforts to expand and improve its technical training program year after year. We have accepted a total of 62,375 participants from developing countries during the period of 1954 - March 1987. In fiscal 1987, we plan to accept about 4,600 participants and conduct 234 group training courses and seminars.

In programing future training course, we endeavour to place emphasis not only on increasing the number of participants to meet the augmenting requests from developing countries but also on improving the quality of training programs.

For this purpose we would like to know how and to what extent the ex-participants in our training courses/seminars are making use of knowledge and technology acquired in Japan and to hear what suggestion and recommendation they have for the betterment of our courses.

It is also important to brush-up and up-grade what you learned in Japan. Therefore, JICA dispatches technical follow-up team to participating countries every year to provide you with information on latest developments in your field of activity.

This year JICA has decided to send to your country a follow-up team in the field of Regional Development Planning. Details of its schedule and the questionnaire are enclosed herewith.

We should be grateful if you could extend your kind cooperation to our visiting team during its stay in your country.

We are really looking forward to seeing you.

Yours faithfully,

Kazuo Okabe
Director,
Training Affairs Department,
Japan International Cooperation Agency

Follow-up Team for ex-participants of the Seminar in Regional Development Planning

1. Objective: The Follow-up Team will visit ex-participants' organization and related organs for the purpose of offering guidance through consultation, evaluating the results of training in Japan and assessing problems and needs in participants' countries as well as for improving JICA's training programme.
2. Period: From 7th of January, 1988 to 23rd of January, 1988.
For details, please refer to the tentative schedule attached herewith.
3. Members:
 - A. Mr. Masanori KOIDE
Deputy Director, Planning Division, Planning and Coordinating Bureau,
National Land Agency
 - B. Dr. Yasuo NISHIYAMA
Associate Professor, Department of Architecture,
Nagoya Institute of Technology
 - C. Mr. Hideyuki SUZUKI
Training Officer, First Training Division, Training Affairs
Department, Japan International Cooperation Agency

Cooperation Requested to you

1. We would like to request you to prepare a short report according to the Questionnaire and send it to the following address so that your report may reach the follow-up team before it will meet you.

(Address of JICA Office)

2. We would like to visit some organization in your country according to the schedule. The appointment with the persons to meet and about the date and the place of the meeting will be arranged by JICA office. The further information about our visit will be informed to you directly or through your superior.

TENTATIVE SCHEDULE OF THE FOLLOW-UP TEAM FOR EX-PARTICIPANTS OF
REGIONAL DEVELOPMENT PLANNING SEMINAR, FY.1987 BY JICA

- Jan. 7(Th) Moving from Tokyo to Peking by JAL 781 (arrival at Peking at 13:40)
- 8(F) Visiting JICA Office for arrangement of the schedule.
Visiting State Science and Technology Commission and
Chinese Academy of Agricultural Research and planning
- 9(Sa) Team Member's meeting and Report making
- 10(Su) Team Member's meeting and Report making
- 11(M) Visiting National Land Bureau of State Planning Commission
Meeting and Friend-ship party with ex-participants and
Reporting to the Authorities concerned
-
- 12(Tu) Moving from Peking(9:10) to Jakarta(18:55) by CA113 and GA875
- 13(W) Visiting JICA Office
Visiting Secretariat Cabinet and Ministry of Home Affairs
- 14(Th) Visiting National Development Planning Agency
Meeting and Friend-ship party with ex-participants
- 15(F) Observation of project site and Reporting to the Authority concerned
-
- 16(Sa) Moving from Jakarta(12:00) to Bangkok(17:05) by GA962 and CX712
- 17(Su) Team Member's meeting and report making
- 18(M) Visiting JICA Office
Visiting DTEC, National Economic and Social Development Board and
Ministry of Agriculture and Cooperatives
- 19(Tu) Visiting Ministry of Interior
Meeting and Friend-ship party with ex-participants
- 20(W) Observation of project site
- 21(Th) Visiting Royal Irrigation Department
Moving from Bangkok to Ayutthaya
- 22(F) Visiting Secretary Office of Ayutthaya Province, Planning Section,
Meeting with ex-participant and observation of project site
Moving from Ayutthaya to Bangkok
- 23(Sa) Reporting to the Authorities concerned
Moving from Bangkok(11:10) to Tokyo(18:30) by JAL494

FOLLOW UP SURVEY FOR EX-PARTICIPANTS ON THE SEMINAR OF

REGIONAL DEVELOPMENT PLANNING

AT

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

QUESTIONNAIRE

(I) Personal Record:

1) Name in Full: _____ Date of Birth: _____

(Please write your family name in capital)

2) Current Home Address: _____

(P. O. Box or Village / Town/ City)

(Region)

(Country)

(Telephone)

3) Marital Status: _____

(Single/Married/Others)

(Number of Children)

(II) Employment Record

1) Please write the year of your participation in the Seminar on Regional Development Planning

2) If there is a change on your employment situation after your return to your country, please fill in the separate columns.

a) Name of Employer _____

b) address of your institution _____

Telephone _____

c) Section

d) Year of Service

e) Position and responsibility _____

f) Nature of Duty _____

3) How long have you been engaged in regional development planning or implementation of national or regional development policy or project _____ years _____ month

4) If you had a chance to visit other countries for another training or study after your participation in Regional Development Planning Seminar, please answer the following,

a) Country you visited

b) Duration of your stay

c) Name of the institution

d) Type of the programme(Observation/Training/Study)

e) Subject you studied

(III) Survey on the needs for Regional Development Planning Seminar

1) What do you consider to be the major obstacles in the performance of your present duty?

Check no more than 4 boxes in each row. But add as many under "Others" as you think appropriate. For explanation please use a separate sheet of paper.

Lack of;

() trained personnel

() support of supervisor

() equipment

() technical literature

() funds

() national training institutes

() foreign experts

() transport facilities

() research facilities

() foreign currency

() career perspective

() information

() others

Various constraints;

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> economic situation | <input type="checkbox"/> brain drain |
| <input type="checkbox"/> poor management | <input type="checkbox"/> promotion structure |
| <input type="checkbox"/> too much foreign influence | <input type="checkbox"/> no in-service training |
| <input type="checkbox"/> political situation | <input type="checkbox"/> poor maintenance of equipment |
| <input type="checkbox"/> energy crises | <input type="checkbox"/> others |
-
-

2) What do you think is the best measures to solve such problems. Please write your thinking.

(IV) Comment on the training programme on Regional Development Planning Seminar

1) To what extent did the training programme correspond to your initial expectation?

Please mark (V) in the space.

completely , Highly , Somewhat, Hardly , Not at all

Please explain the reason for your answer.

(IV) Reviewing the Course Programme
 A. Please evaluate the programme of the seminar on each item with a mark (V) in respective space on adaptability to your job and give brief reason on the evaluation in the following space. (A: excellent 100%-75% B: fair 75%-50% C: poor 50%-0% D: Not Applicable)

Item (Lectures)	Adaptability				Reason for the evaluation (especially referring to whether it is due to lecturer's lecture technics or not)
	A	B	C	D	
Outline of Regional Development Planning					
a. The role of National Land Agency in the Japanese administration system					
b. Integrated Regional Development					
c. Regional Development Planning and Japanese economic development					
d. Theories and methods of regional development					
e. The promotion of industry in rural areas					
Specific study for Regional Development Planning					
a. Regional Administration and Finance system					
b. Development planning in metropolitan areas, II					
c. Housing construction policy and Land use plan in Japan I, II, III					
d. Urban development policy in Japan I, II					
e. Industrial development plan (including Technopolis) I, II					
f. Activities of regional industrial development					
g. Agricultural development plan					
h. Regional development and environment					
i. Integrated transportation plan					
j. Water resources development					
k. Disaster prevention measures					
l. System to gather informations on the regional development					

Item (Lectures)	Adaptability				Reason for the evaluation (especially referring to whether it is due to lecturer's lecture technics or not)
	A	B	C	D	
Case studies					
a. Development planning by private firms					
b. Regional Development					
Observation Tours					
a. Tama New Town					
b. Tsukuba Science City					
c. Hokkaido (Tohoku) as examples of regional development and large scale industrial base development					
d. Nagoya, Hiroshima, Kyoto					
Discussions					
Country Report					

2) Which lecture listed above was useful for you to perform your duties?

Please enumerate two.

	Subject of the lecture	Reason why you listed
(1)		
(2)		

3) To what extent can you apply the knowledge acquired during the training for your present job?

all, most, some, a little, None

Please explain your answer briefly.

4) If personal improvement has occurred in your job or work since you attended the training at JICA, please indicate it.

No improvement, Yes, there is/ are improvement

If yes, please check where applicable and describe details.

Work conditions _____

Responsibility _____

Prospects for the future _____

Salary wise _____

in obtaining another job _____

Contents of work _____

Professional recognition _____

international contacts _____

Please explain your answer briefly.

5) To what extent did the training you attended contribute to the improvement mentioned in the previous question?

a lot, somewhat, not at all

Please explain your answer briefly.

6) What part of the training programme at JICA could be further improved? Please suggest means to bring about these improvement.

(V) Others

If you have any request or suggestion to JICA or National Land Agency, please describe/

Thank you very much for your cooperation.

Technical Follow-Up Team

For ex-participants in

Regional Development Planning Seminar

2) 回収率及び回答内容

・回収率	研修員数(配布数)	回収数	回収率(%)
中 国	4	2	50
インドネシア	5	4	80
タ イ	9	5	56

中国研修員は調査団訪問時、北京に居た者が1名のみで、当該1名は、肉親が重病の為会えなかった。アンケートは調査団帰国後日本へ送付してもらった。

・各国研修員の主な評価

2-1 中 国

- ① 国土開発関連の日中行政機構は、多くの点で共通点がある。
- ② 国土開発計画策定の理論、プロセス、手法は、中国でも応用できるものであるが、もっと十分な時間をかけて説明してほしい。

2-2 インドネシア

- ① 日本で学んだ知識をインドネシアで活用するためには、上司の説得と了解が必要であるが、インドネシア固有の意思決定のプロセスが障害となり提案が握りつぶされてしまう。
- ② インドネシアの事情に即したプログラムを提供してほしい。
- ③ 日本及び日本人を理解するのに役立った。日本とインドネシアでは共通の点、相違点があるが、古い文化を保有しながら先端技術を開発している点が極めて印象的
- ④ 自分の仕事の遂行にとっても役立っている。

2-3 タ イ

- ① 日本の経験の紹介のみにとどまらず、国土開発の理論、各国事情の紹介、コンピュータ利用による計画策定等についてもプログラムの中に含めてほしい。
- ② 日本の現状を理解する上で大変役に立った。
- ③ 国土計画を策定する上でタイに不足しているのは、正確なデータ収集、情報処理能力であり近代的な情報網の確立が緊要である。
- ④ 途上国にも活用できるようなケーススタディーの導入を検討してほしい。
- ⑤ タイの国土開発計画は県の開発計画が中心で日本の「全総」的な概念と離れており、日本の開発のコンセプトは利用できない。

3) コースプログラムに対する評価

講 義 科 目	通 用 度	中 国				インドネシア				タ イ				3ヶ国平均				備 考 A: 100-75% B: 75-50% C: 50-0% D: 回答不可
		A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	
国土開発総論		(%)				(%)				(%)				(%)				
a 日本の行政機構と国土庁の役割	50	50			50	50			20	40	20	20	36	46	9	9	講師がはっきりと説明してくれればよかった (インドネシア) 十分な議論ができなかったが有益な内容と思う (タイ)	
b 国土総合開発	100				50	50			20	40		40	46	36	18			
c 国土開発計画と経済開発	50	50			50	50			20	40		40	36	46	18			
d 地域開発計画策定の理論と手法	100				75	25			40			60	46	27	27			
e 地方産業の振興	50	50			75			25	60			40	27	36	36			
国土開発計画各論																		
a 地方行財政システム		100			50	25	25		20	40	40	18	36	18	27	重要なテーマであるにもかかわらず時間的制約によりごくあっさりとして説明された (インドネシア、タイ)		
b 首都圏の開発計画	50	50			50	25	25		20	40	40	27	27	27	18			
c 住宅建設政策と土地利用計画	50	50			75		25		60			40	36	36	9		18	
d 日本の都市整備政策		100			75		25		40	20	40	27	36	18	18			
e 日本の工業開発計画 (テクノポリス)	50	50			75		25		40	20	40	36	27	18	18			
f 地方工業開発		100			75		25		40	20	40	27	36	18	18			
g 農業開発計画	50	50			50	25	25		20	20		60	36	27	9	27	タイでは応用不可能	
h 地域開発と環境	100				75		25		20	20	20	40	55	9	18	18		
i 総合運輸計画		100			75		25		20	40	40	27	27	27	18			
j 水資源開発	50	50			75		25		20	20	20	40	46	18	18	18		
k 災害防止対策		100			50	25	25			40	60	18	27	18	36		タイでは応用不可能	
l 地域開発の情報収集システム	50	50			50	25	25		40	20	40	27	36	18	18			
ケーススタディー																		
a 民間企業による開発計画	50	50			50	25	25		20	40	40	27	27	27	18	説明をもつと専門的に掘り下げてほしい(インドネシア)		
b 地域開発	50	50			50	25	25		60			40	27	46	9		18	
見 学																		
a 多摩ニュータウン		50			75		25		40	20	20	20	46	18	18	18	多額の建設費を要するこ うした方式は応用できる か(タイ)	
b 筑波学園都市		100			75		25		40	20	20	20	46	27	18	9		
c 地域開発及び大規模工業基地 建設計画としての北海道	50				75		25		40	20		40	55	9	9	27		
d 名古屋、広島、京都	50	50			75		25		40	20		40	55	18	9	18		
意見交換																		
カンントリーレポート発表会	50	50			75		25		40	20	40	36	27	18	18		短期間の中で、各国のシステムを理解することが困難 (タイ)	

4) 研修に対する感想等

質 問 事 項	中 国 (2 人)	イ ン ド ネ シ ャ (4 人)	タ イ (5 人)
(1) 業務遂行上の主要な障害 1) 不足している要素は？	① 研修を受けた人材 (1人) ② 技術文献 (2人) ③ 国の研修施設 (1人) ④ 情報 (2人) ⑤ 調査施設 (1人) ⑥ 外国人専門家 (1人) ⑦ 資金 (1人) ⑧ 外貨 (1人)	① 研修を受けた人材 (2人) ② 技術文献 (3人) ③ 調査施設 (1人) ④ 外国人専門家 (1人) ⑤ 資金 (3人) ⑥ 機器 (1人) ⑦ 出世の見込 (1人)	① 研修を受けた人材 (3人) ② 技術的文献 (1人) ③ 国の研修施設 (3人) ④ 情報 (2人) ⑤ 調査施設 (2人) ⑥ 資金 (2人) ⑦ 機材 (3人) ⑧ 出世の見込 (1人) ⑨ 職員不足 (1人) ⑩ 予算 (1人) ⑪ データ不足 (1人) ⑫ 実行段階での調整不足 (1人)
2) 障害要素は？	① 経済的状態 (2人) ② 稚拙な経営 (1人) ③ 社内研修の不足 (1人)	① 経済的状態 (2人) ② 稚拙な経営 (2人) ③ 社内研修の不足 (1人) ④ 機器補修の貧乏 (1人) ⑤ 昇進の機構 (1人)	① 経済的状態 (2人) ② 稚拙な経営 (1人) ③ 社内研修の不足 (3人) ④ 政治的状況 (2人) ⑤ 頭脳流出 (2人) ⑥ 昇進の機構 (1人) ⑦ 機器補修の貧乏 (1人)
(1) 上記障害を解決する方策 は？	① 政治、経済的改革 ② 他国の情報交換 ③ 研修の充実		① プロジェクトを計画分析していき く上で主な問題は正確で最新のデ ータが不足していることである。 この解決の為、情報システムを確

質 問 事 項	中 国 (2 人)	インドネシア (4 人)	タ イ (5 人)
		<p>① 日本による国土開発計画研修実施、資金援助及び機器維持の専門家の派遣</p> <p>② 研修の実施</p> <p>③ 地図等資料の充実</p> <p>④ データ収集や視察旅行を実施する予算の充実</p> <p>⑤ 技術文献の収集</p> <p>⑥ JICA等がインドネシアに援助を実施する際、マネジメント等にも注文をつけてほしい。</p> <p>⑦ 国土開発セミナー帰国研修員に対するリフレッシュコースの実施</p> <p>⑧ 新技術導入、改革等に聞く耳をもたない管理職者に問題があり、具体策は見つからない。</p>	<p>立し、情報管理にあたる人材の訓練の実施が必要である。</p> <p>データ収集機能の強化</p> <p>② 政府は長期間農村開発のみに重点を置きすぎた。国土開発政策という大枠の中で都市整備、農村開発の整合性をつける必要がある。</p> <p>③ 行政機構の改革と機能の見直し</p> <p>④ 人材開発～研修施設の設定</p> <p>⑤ タイの就業人口の80%は農民であり農作物の収量の低さと品質の悪さの為、貧困にあえいでいる農民が多い。経済効率を上げることにより農民の生活向上をはかる必要があるが、他方、農業のみに依存するモノカルチャーではなく、農業関連工業を振興することが必要。</p> <p>⑥ 他国から新技術を学ぶために、計画官を積極的に、海外研修に派遣し、また新技術を国内に普及する為に国内研修の機会を増やすこと。</p> <p>⑦ 羅織プロジェクトの運営、維持</p>

質 問 事 項	中 国 (2 人)	インドネシア (4 人)	タ ー 1 (5 人)
<p>(3) 国土開発セミナーの研修プログラムは、あなたの当初の期待にどの程度応えることができましたか？</p>	<p>(1) 少し (理由) 国土開発計画策定の理論、プロセス、手法についてもっと充実な時間をかけてほしかった。</p> <p>(2) 完全 (理由) 国土開発計画策定の理論と方法は中国でも応用できるものだった。</p>	<p>(1) 完全 (理由) 研修プログラムは包括的で優れたものだった。</p> <p>(2) 完全 国土開発計画を策定する上で有用な資料がセミナーの中で配布された。</p> <p>(3) 完全 自分が得た知識、経験を部下に押し伝えることができた。</p> <p>(4) かなり (理由) 国土開発計画を策定していく上で、どういふ要素に留意すべきで</p>	<p>のための予算配分の仕事には、地域開発の本質を理解している経験を積んだ人材の配置が不可欠である。この仕事実施上の大きな障害は、財政的欠乏と政治的干渉である。また 136 もの地方事務局を相手に情報連絡を的確に実施するたゆめには、設備とそれを操作できる人材が不可欠である。</p> <p>(1) ある程度 (理由) 自己のもっている技術を改善するの役に立ったと同時に、より重い責任を与えられた。</p> <p>(2) ある程度 (理由) 単なる日本の国土開発計画の紹介が中心であったことに失望した。名古屋の UNCRD が実施しているようなコンピュータ技術や地域開発理論の研究をとり入れられるべきである。</p> <p>(3) ある程度 (理由)</p>

質問事項	中 国 (2 人)	インドネシア (4 人)	タ イ (5 人)
		あるか、いくつかの点を認識できた。	<p>タイでは全国総合開発計画のかわりに、県レベルの開発計画策定を重点にしている。JICA 研修では、全総に重点がおかれておりその理論のコンセプトのいくつかは、県レベルの計画には適用できない</p> <p>(4) ある程度 タ摩ニュータウン見学はとて有意義だった。日本政府は東京の人口混雑を緩和する為、住民を東京から他地域に移すことを検討しているが、バンコックでも人口の集中が顕在化しており農村部から都市部への人口流入を抑制する政策の実施が必要。</p> <p>(5) ある程度 農地開発予算の管理業務の遂行の為に、国土開発の知識は有用であるが、政策レベルの問題は、たてわりの組織の中では、開発理論のみでは決定できない。</p>
(4) 国土開発セミナーのプログラムの中で有益だったと思われる科目	(1) 日本の行政機構と国土庁の役割 - 日中の組織の共通性 - (2) 国土開発計画と日本の経済開発	(1) 国土総合開発 - 現在、国土開発セミナーの講義、カリキュラム作成、運営を担当	(1) 都市整備政策 - 区面整理、ニュータウン建設等、都市整備のプロセスは現在の業

質問事項	中国(2人)	インドネシア(4人)	タイ(5人)
<p>— 中は理由</p>	<p>— 現在中国でも検討中— (3) 水資源開発 — 中国の西北部の開発プロジェクトの講師として、その内容を参考とした文献を中国語訳した。 (4) 農業開発計画 — チベット自治区のラサ川峡谷農業開発プロジェクトに関する講義の中で引用した。</p>	<p>している。 (2) 地域開発計画策定の理論と手法 (2人) — 上記に同じ— — 開発努力、主として運営改善努力にあって重要— (3) 日本の事例紹介 — インドネシアの開発の方向と運営方法にアイデアを提供— (4) 国土総合開発 } 講義の参考として (5) 日本の都市整備 } している。 (6) 住宅建設計画と土地利用計画 — マラシ市の都市計画策定を担当している— (7) 総合運輸計画 — 上記に同じ—</p>	<p>務遂行にとっても有益 (2) 工業開発計画 新興工業園として工業開発は非常に重要であるが、工場の多くはバンコク及び周辺部に集中しており、将来分散の必要がある。 (3) 国土総合開発 — タイにおいても総合開発計画策定の技術があらゆるレベルにおいて必要となっている。 (4) 地域開発の情報収集システム — タイにおける開発計画策定の主要な問題は、信頼しうるデータの不足である。 (5) ケーススタディ— — 具体例による研修は計画策定の理解に役立つ— (6) 研修旅行 — 知識を実際に目で確認できる—</p>
<p>(5) 現在の業務にどの程度活用されていますか。</p>	<p>(1) ある程度 (理由) 日本と中国のシステムの相違</p>	<p>(1) 完全 (理由) 現在の業務が国土開発セミナーの講師である。 (2) ほとんど</p>	<p>(1) ある程度 (理由) 日本の技術は直接タイにあてはめることはできないが、国土開発計画の技術的ノウハウ、方法論、</p>

質問事項	中国(2人)	インドネシア(4人)	タイ(5人)
		<p>(3) ほとんど (理由) 自己の仕事に適合している。</p> <p>(4) ある程度 上司が私の提案を採用してくれない。</p>	<p>開発プロセス等はタイにおける開発段階を把握する上で有意義である。</p> <p>(2) ある程度</p> <p>(3) ある程度 (理由)</p> <p>日本の開発計画策定のプロセスを理解できた。</p> <p>(4) ほとんど (理由)</p> <p>現在の業務が総合計画の策定及びデータ収集である。</p>
<p>(6) プログラム改善の為に提案</p>	<p>(1) 土地及び水資源開発に関する研修内容を充実させてほしい。</p> <p>(2) 国土開発の理論と方法を詳細に教えてほしい</p> <p>(3) 資料をもっと多く配布してほしい。</p>	<p>(1) 講師は可能な限り英語で講義をしてほしい。</p> <p>(2) 研修員の資格条件をもっときっちりしてほしい。</p> <p>① 英語力が十分である</p> <p>② 当該分野の知識、経験が十分である</p> <p>③ ニーズが一致している。</p> <p>(3) ケーススタディーと研修旅行の時間を増やして欲しい。</p> <p>(4) 国土開発セミナーは総論的であるので、専攻分野のセミナーを進</p>	<p>(1) 途上国に通用可能なケーススタディーを研修プログラムに含めてほしい</p> <p>(2) 情報管理システムの研修を国土開発計画との関連の中で実施して欲しい。</p> <p>(3) 国土開発計画策定に関する理論と方法の講義を充実してほしい。</p> <p>(4) コンピューター利用の計画策定方法について教えてほしい</p> <p>(5) 教える側と教えられる側のコミュニケーションを円滑にするため</p>

質問事項	中 国 (2 人)	インドネシア (4 人)	タ ー 1 (5 人)
		<p>加実施して欲しい。</p>	<p>に通訳は十分な英語力を有している人を配置してほしい。 (6) 各科目、見学先での研修等もつと時間を十分にかけて欲しい。研修期間は3ヶ月程度にすべき。</p>

Ⅲ 技術セミナー

1. セミナー実施にあたって

今日のセミナーは中国（1人当りGNP310ドル、日本のおよそ1/40）、インドネシア（530ドル、1/20）、タイ（800ドル、1/15）という経済力の違いのある3国を対象に行われた。

従って、調査団としては次に示す5つのメニューを用意し、各国の実情に応じて対応するように努めた。

1) セミナーの構成

セミナーはA～Eの5つのメニューを用意した。

- A 今日の日本（担当 西山 10分）
- B 戦後日本の国土計画における「開発」概念の変遷（担当 西山 60分）
- C 第4次全国総合開発計画の立案経緯と内容（担当 小出 60分）
- D 土地区画整理事業とは何か（担当 西山 20分）
- E 筑波研究学園都市について（担当 小出 10分）

司会は

鈴木が担当した。

中国向けのセミナーでは、A～Eの全体を講義し、なかでもB、Cに力点を置いた。

インドネシア向けのセミナーでは、A～Dを講義し、インドネシア側の要望もあってDに力点を置いた。

タイ向けのセミナーでは、A～Cを講義し、B、Cに力点を置いた。

2) セミナーでの講義のねらいと内容

セミナーでの講義は大きく次の二点を骨子としていた。

- A 日本の戦後の国土計画の歴史を全体としてレビューすること。

それぞれの時期に、日本社会が直面した時代状況と、4次にわたる国土計画がその時代状況に対応しながら、どのような計画概念を打ちたてていったのかを明らかにすることがこの講義のひとつのねらいであった。

そして、この講義を通じて、受講者の方が、自国の経済発展の状況を日本の体験と比較させ、自国の国土計画を考える際のヒントをつかんでほしいと願った。

テキストは英語及び日本語で書かれ、英語版のタイトルは、Changing Development Concept of National Comprehensive Development plans in Japanである。

このテキストは、①途上国向けに書かれたため、1全総、2全総の分析が中心である、②計画策定にあたった担当者の証言を多く引用している、③西欧の計画と違い、日本の国土計画は、やりくり、試行錯誤の中で進められていった、その姿を描くこと、などの特徴がある。

B 日本の最新の国土計画情報を提供すること。

経済的にも、今後さらに強い結びつきをもつと思われる三国のプランナーに対し、1987年決定された4全総関連の立案経緯と内容 — なぜ新しい計画が必要となったのか、どのような開発理念がもり込まれているのか — を分析し、解説した。担当した小出氏はこの4全総の立案グループの一員であったため、詳細な資料と分析にもとづき、具体的に解説することができた。

英文テキストのタイトルは Implementation of National Development policy である。

つづくオプションの部分は3つある。

C 今日の日本

日本の国土空間の実態をスライドを使って紹介し、以下の講義のイントロダクションとした。

D 土地区画整理事業とは何か

近年、日本の典型的な都市整備手法としての土地区画整理事業は途上国から大きく注目されるようになってきている。そこで中国においては、経済自由化政策の下での土地利用権の流動化、売買という事態に、この区画整理の基本概念を応用できないだろうか、という問題意識の下で、セミナーに加えた。

また、インドネシアでは、すでにバリ島、バンドン市で実際、区画整理が行われているため、より体系的に理解してもらうよう努めた。

英文テキストのタイトルは Kukaku-Seiri (Land Readjustment) である。

E 筑波研究学園都市について

過大、過密都市として多くの課題をかかえる途上国の首都では、首都機能の分散の必要性が議論されている。そこで日本での一例として、研究機能、大学を移転分散させた筑波の事例を紹介した。

3) 討 議 内 容

討議内容は、各国のかかえる国土計画上の課題、経済状況、国土計画のとらえ方により、多様なものとなった。

国土計画のとらえ方とは、都市と農村のどちらに力点を置いて国土計画立案を行っているのか、経済・社会計画と空間計画のどちらに力点を置いた国土計画か、国土開発の理念に力点を置いたものか、あるいは実践に力点を置いたものか、などである。

2. 中 国

(1) 日 時： 昭和 63 年 1 月 11 日 (月) 14:00 ~ 17:00

(2) 場 所： 北京市 ホテル

(3) 参 加 者： 35 名

主な参加者別紙リストのとおり

(4) 使用機材：

a OHP

b スライドプロジェクター

(5) セミナー内容

セミナー配布資料は日本語版を用いた。講義は日本語の説明を崔 東珠氏 (農牧漁業部) に中国語訳してもらった。

全国総合開発計画に対し強い関心が寄せられた。

(6) 質疑応答

まず、4 次にわたる戦後日本の国土計画は、表日本、太平洋ベルト地帯の方に投資、整備の力点が置かれているが、裏日本はどのように位置づけられ、今日の 4 全総でどのように扱われているのか、が討論された。

第二に、日本型国土開発の特徴として、産業基盤への優先的投資がセミナーの中で指摘され、他の国では住宅整備を中心とした施策もあったとの話したが、なぜ、日本でこの施策がとられ、その評価はどうか、という点が討論された。

第三に、資本主義国における計画とは一体どのようなものがあるのか、という質問があった。

中国では、農地の急激な減少への対策をひとつの理由に、国土全体の効率的な土地利用を図るため、1986 年に国家土地管理局が設立された。国土計画とは一体どのような内容と機能をもつべきかが議論され始めたばかりである。そして、日本の国土庁との強い提携を希望している。こうした熱意は我々チーム・メンバーも強く感じた。

中国が現在、沿海部に構想している経済開発区は、いわば日本の一全総の拠点開発方式と多くの点で似かよっていると感じた。

3. インドネシア

(1) 日 時： 昭和 63 年 1 月 14 日 9:00 ~ 13:30

(2) 場 所： 内務省調査開発委員会会議室

(3) 参 加 者： 35 名

主な参加者は別紙リストのとおり

(4) 使用機材：

a OHP

b スライドプロジェクター

(5) セミナー内容

用意した英文資料をもとに、英語で講義を行った。インドネシアからの要請により区画整理事業の紹介に十分な時間を割いた。

(6) 質疑応答

日本の国土計画の歴史については、内務省の高官の次のコメントが印象的であった。

「日本では 60 年代、国民が一体的になり、高度経済成長を追求していった。しかしわずかに数年にして、70 年代に入ると、『くたばれGNP』というように、反成長の時代へ入った。私も夢見るのですよ。いつの日か、インドネシアでも『くたばれGNP』といえる日が来ることを」。

まず第一の質問として、国土計画を実施する場合、国はどのような形で民間投資を誘導しているのかがあり、基盤整備を中心とした公共政策が討論された。

つづいて討論は区画整理の実施面での課題へ移り、土地取得の方法、土地評価の方法、事業反対者の取り扱い、区画整理を行わない地区での都市整備手法、都市計画制度一般が討論された。

インドネシアで討論の中心となった区画整理はJICAの「都市整備」セミナーが主として取扱うテーマであるが、今日はインドネシア側の要望もあり、こうした形になった。このことは、国土計画を机上の理念、理論としてだけ捉えるのではなく、実際、国土空間がどのような手法と制度・法律によって作り変えられているのかという実践的な関心からとらえたというインドネシア側の希望の反映ともいえよう。

インドネシアの国土開発、国土計画の状況は、かつての全総あたりの日本という印象であった。

4. タ イ

(1) 日 時： 昭和 63 年 1 月 21 日 14:00～16:00

(2) 場 所： JICA 事務所講義室

(3) 参加者： 15 名

主な参加者は別紙リストのとおり

(4) 使用機材：

a OHP

b スライドプロジェクター

(4) セミナー内容

用意した英文資料をもとに英語で講義を行った。

主として「全国総合開発計画」の講義を行った。

(6) 質疑応答

タイの国土計画の現状を三点にまとめればつぎのようになり。

第一に、経済社会計画と国土計画が一体化した全国計画であること。これは、主としてアメリカで研修をつんだエコノミストの手になるもので、全国計画の理念、課題を各地域に落として考えるという点では弱いように思われた。

第二に、全国総合開発計画は第6次になるが、中央と地方、都市と農村の経済格差はますますひろがり、地域の不均衡発展という課題をかかえている。

第三に、全国総合開発計画の立案は中央で、実施は地方でという分業体制が定着し、実効力のある計画をつくることがない、中央-地方の間での人材交流がない点である。つまり「いい計画さえできれば、国土はよくなる」という固い信奉の下で、「いい計画」をつくる能力、技術はかなり蓄積されている。しかし、実施面での配慮がほとんどない、また、実施機関が数多くの部局にまたがり、横断的な調整があまり行われていないという点である。

こうした状況を反映して、タイでの討論の内容は、第一に、新産都市などの指定の時、計画区域をどのようにして指定するのか、第二に、タイと異なり、日本では経済社会計画と国土計画が独立した二つの計画としてあるが、その間の調整はどのようにして行うのか、第三に、第一次から第三次に至る全国計画の問題点と、それが第四次計画の中でどのように位置づけられたか、などであった。

タイ（といってもバンコクであるが）は、ここ数年間、急速に経済水準が上昇しているように感じた。バンコクのスカイラインを大きく変える最新のポスト・モダンデザインの高層ビル群、かつて、穴だらけで足元を注意しなければ安心して歩けなかった歩道の舗装が少なくなっていることなどである。

どうやらタイの国土開発の状況は、日本のかつての一全総から二全総へかけての時期を歩んでいるような感じがした。

参考のため、セミナーを行った三カ国の基本指標を表にまとめておきたい。

	中 国	インドネシア	タ イ
人 口	10億5千万人	1億6,500万人	5,300万人
首都及び 首都人口	北京 960万人	ジャカルタ 770万人	バンコク 580万人
一人当り GNP*	310USD	530	800
人 種	中国人 94%	インドネシア人	タイ人 80% 中国人 10%
宗 教	仏 教	イスラム教 87.5%	仏 教 95% イスラム教 4%

*日本は11,300USDである。

5. ま と め

セミナーを終えた印象を一言で述べれば、つぎのようになろう。

「相手国によって違うニーズに我々は、セミナーを通じて、いかに答えうるか」

つまり、我々のセミナーは、日本からの一方的な情報の発信にとどまっていたはいけないこと、一度、この種の情報を途上国の相手側の要望、ニーズというフィルターを通じて、組み直したものでなければならない、という点であった。

この時、日本のかつての歴史的体験を体系的に、詳細に分析・考察するという「歴史的アプローチ」がある。これが有効なのは、例えば日本－韓国、日本－台湾というような、経済発展の型が類似し、違いは段階の差であるという国の間であろう。もちろんこの方法とて、日本とは違う相手国の実情、社会・経済的現実という点を見逃してならないのは当然であろう。

第二の方法は、「比較アプローチ」と名づけられるものである。各国の国土計画は独自の社会的基盤の上に成立するもので、その違いを見逃してはならないという考え方である。この時、我々にとりますと大切なことは、「日本の国土計画の成功と失敗は、どのような特殊日本的条件によるものか、あるいは、どのような各国に共通する普遍的条件によるものか」をまずもって分析することであろう。

国土計画という幅広い分野を対象としたセミナーの実施にあたっては、今後ともこのような方法論のレベルでの再検討、試行錯誤が必要と思われる。

IV 総 括

1. 所 感

今回の国土開発セミナーのフォローアップとして中国、インドネシア、タイを訪問してきた感想は全体として次のとおりである。

1. 中 国

- ㉑ 中国での国土開発計画及び土地政策については、歴史が浅く、現在は施策を模索中であるとの印象を受けた。
- ㉒ そのため、中国としても、日本との交流により、施策を進めて行きたいとの熱意が感じられた。(国家土地管理局の対応に特に熱意があった)
- ㉓ また機関によっては、集団コースより個別研修を望んでいたが、日本が協力できる部分は大きいと思う。
- ㉔ ただし、北京外に在住する人が多いことや病気等のため、帰国研修員と直接会えなかったのは残念であった。

2. インドネシア

- ㉑ インドネシアは、受入機関が内務省土地局ということもあり、都市開発分野の要望が多かった。特に、土地地区画整理を取り入れたがっており、専門家派遣の要請を受けた。
- ㉒ 国土計画策定を担当する国家開発計画庁(BAPPENAS)が予算策定期間であり、関係者多忙の為訪問できなかったのが残念である。
- ㉓ 研修参加者については、日本に好印象を持っており、うれしかった。

3. タ イ

- ㉑ タイでは、国土開発計画は経済社会計画の一部に組み込まれている。これらの計画策定システムはしっかりしている印象を受けた。
- ㉒ 従って、今後日本での研修も、日本の状況の紹介のみならず、タイ国での利用可能なテーマでの研修が求められるであろう。
- ㉓ タイ国では、現在まで9名の参加者があったが、参加対象機関が広がりすぎたかもしれない。
- ㉔ 参加者の声としては、タイには計画策定に対する研修機関がなく、日本における研修は非常に有意義であったとの声があった。

全体としては、日本との交流を深めたいとの熱意を感じた。

2. コース改善のための提言

- 1. 国土開発セミナーの内容は近年学識経験者等を迎え、行政上の実務的な面に加え、理論的な面での強化を図っている。しかし、内容については日本の実例を基にしたものが多いとの指摘があり、開発途上国での実情(状況)に合わせたものも必要であるとする。

- (途上国を対象としたケーススタディなど) 国連機関など国際的な機関で従事している者を講師として招くことも考えられる。
2. セミナーの内容としては、この他にコンピューターシステムについての講義等の要望が多かった。コース参加者はコンピューターシステムについての興味が強く、また、国土庁も固有のコンピューターシステム (地理情報システムを含む。ただし、大型計算機を利用しているためただちに途上国で導入することは困難) を有しており、その紹介や一般の計画支援システムの紹介等ができるのではないか。
 3. 日本の国土開発計画等に対する予備知識を与えるため、テキストをあらかじめ参加予定者に送付する。
 4. 国によっては、技術協力窓口機関が本セミナーの内容を適正に把握していないところがあり、G I でセミナー受講対象者、セミナーのねらい、内容 (経済、社会計画より空間計画を主眼としている) 等を明確にさせる。
 5. 8 回に及ぶセミナーに提出された Country report を①まず各国ごとに見やすい型に整理し、file 化する②主要な国ごとに、Country report をまとめ、国土計画の歴史、立案組織、特徴など共通項目でまとめた、サマリー・レポートをつくる。もし、セミナー前に参加者に送ることができれば、各国の国土計画の概要をあらかじめ把握できるし、また講師の側にとっても、相手を知ることができる。
 6. 上記に加え、中国の国家土地管理局では、国の機関同士 (国土庁と) の協力プログラムを望んでいたが、当チームとしては、次のような手順を提案した。
 - ① 専門家の中国への派遣
 - ② J I C A トレーニングコースへの中国側からの派遣 (カウンターパート的なものも含む)
 - ③ 国家土地管理局と国土庁の直接の協力

V. セミナーテキスト

- (1) Changing Development Concepts of National Comprehensive Development Plan in Japan
- (2) 全国総合開発計画における開発概念の変遷
- (3) Summary of the 4th Comprehensive National Development Plan (Yonzenso)
- (4) Kukaku-Seiri (Land Readjustment)-Japanese Land Development Technique-

資 料

1. 国土開発セミナー コースの概要

(1) 目的

発展途上国においては、国土開発政策及び計画に関する企画、立案及び実施の経験が少く、そのノウハウの組織的な修得の機会が乏しいことにかんがみ、講義、討論及び見学旅行を通じて国土開発政策及び計画の企画、立案及び実施に必要な基本的知識を修得することを目標とし、あわせて、研修参加国の国土開発に資するため、我が国の国土開発政策及び計画の概要を修得させる。

(2) 受入実績

	研修回数	1	2	3	4	5	6	7	8	計
	実施年度	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	
	研修員受入実績	9	9	9	9	10	10	8	11	75
アジア (12)	バングラデシュ				1	1				2
	ビルマ	1								1
	インドネシア		2	1	1		1	1		6
	韓国	1						1		2
	中国					1	1	1	1	4
	マレーシア	1			1	1	1	1	1	6
	ネパール		2	1		1	1			5
	パキスタン							1		1
	フィリピン			1						1
	シンガポール	1								1
	スリランカ								1	1
	タイ	1	1	2	1	1	1	1	1	9
	小計	5	5	5	4	5	6	5	4	39
中近東 (2)	オーストラリア		1							1
	サウジアラビア							1	1	2
	小計	0	1					1	1	3
アフリカ (7)	エジプト	1	1						2	4
	モロッコ			1						1
	リベリア				1			1	1	3
	タンザニア		1			1	1		1	4
	シェラ・レオーネ						1			1
	ザイール				1					1

	研修回数	1	2	3	4	5	6	7	8	計
	実施年度	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	
	エチオピア							1		1
	小計	1	2	1	2	1	2	2	4	15
中 南 米 (8)	ブラジル	2		1		1	1			5
	コスタリカ				1					1
	メキシコ	1		1	1					3
	パナマ						1			1
	パラグアイ		1	1	1	1				4
	ヴェネズエラ					1				1
	アルゼンチン					1				1
	コロンビア							0	2	2
	小計	3	1	3	3	4	2	0	2	18

(3) コースの内容

本コースは、開発途上国において、国土開発政策に携わる行政官を対象として、国、地方公共団体の担当官、学識経験者等による講義、討論、演習及び見学旅行を通じ、日本の国土開発政策及び計画に関する知識、経験、手法を学ぶ機会を与え、それぞれ参加国の実情を踏まえた開発政策の計画、実施のあり方を見い出すことにより当該国の国土開発の推進に寄与することを目的とする。

国土開発の分野は多岐にわたるため、コースの内容も①講義（地域開発計画策定の理論と実際国土総合開発計画、土地、住宅政策、都市政策、産業政策、国際協力等）②見学旅行（地方公共団体における討議、地域開発事業の現地調査）③カントリーレポートの発表、討論④シンポジウムへの参加（'86年度の場合）などから構成されている。

内 容

主要項目	科目構成	時間配分（時間）			指導内容及び指導方法
		講義	実習	現講	
A) 国土開発総論 目的；国土開発の基本的仕組みと国土開発に関する全般的な基礎知識を修得させる。	1. 日本の行政機構と国土庁の役割	2			○日本の行政機構における国土開発行政の位置付けと国土庁の所掌事務の概要の説明 ○国土開発における国と地方自治体との関係の説明
	2. 国土計画と地方自治体の役割	2			

主要項目	科目構成	時間配分(時間)			指導内容及び指導方法
		講義	実習	現講	
	3. 国土総合開発	4			<ul style="list-style-type: none"> ○ 国土総合開発の課題と現況についての概要の説明
	4. 開発と計画性	2			<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本経済の発展と開発計画との関係の説明
	5. 地域開発計画	2			<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域開発計画に関する現行制度の概要とその計画内容についての説明
	6. 地域開発計画策定の理論と手法				<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域開発政策の歴史的展開と現在の概況の説明
	7. 地方振興について	2			<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域開発の基本的考え方とその仕組みについての説明
B) 国土開発各論 目的；国土開発に関する各個別分野についての基礎的な知識を修得させる。	1. 住宅建設計画	2			<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本の住宅事情及び住宅政策の概要の講義
	2. 土地利用計画	6			<ul style="list-style-type: none"> ○ 土地政策及び都市計画の概要の講義並びに土地利用への基礎情報作りについての説明
	3. 農業開発計画	2			<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業開発の仕組みと現況の講義
	4. 総合交通計画	2			<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本の交通の概況と総合交通計画に関する基礎的知識の説明
	5. 工業開発計画	2			<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本の工業立地動向の概況と工業立地政策等の講義
	6. 水資源開発	4			<ul style="list-style-type: none"> ○ 水資源開発の仕組みと水需給計画の策定につ

主要項目	科目構成	時間配分(時間)			指導内容及び指導方法
		講義	実習	現講	
	7. 日本の災害対策 8. 地域開発と環境 9. 地域開発事業について 10. テクノポリス	2 2 2			<p>いての講義及び水資源開発事業の概要の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の防災制度の概要の説明 地域開発における環境問題の概要の説明 地域振興整備公団の組織及び事業の概要の説明 テクノポリス構想の概要とその基本的仕組みについての講義
<p>C) ケース・スタディ</p> <p>目的；国土開発に関する実際の事例の研究を通して国土開発に関する実務的知識の修得を図る</p>	<p>1. 中京圏の開発構想について</p> <p>2. 岡山新産業都市</p> <p>3. 筑波研究学園都市</p> <p>4. 北海道の開発、地方都市開発計画・大規模工業基地建設計画</p>	2 2 2 2			<ul style="list-style-type: none"> 日本経済に占める中京圏の位置付けとその開発構想の概要についてケース・スタディーを行う。 新産業都市政策の実例として岡山の場合についてケース・スタディーを行う。 筑波研究学園都市の現況と将来の展望についてケース・スタディーを行う。 地方都市開発計画及び大規模工業基地建設計画の実例として、札幌及び東小牧の例についてケース・スタディーを行う。
D)	1. 白 東防災拠点				<ul style="list-style-type: none"> 防災対策に関する実例

主要項目	科目構成	時間配分(時間)			指導内容及び指導方法
		講義	実習	現講	
	2. 多摩ニュータウン 3. 鹿島臨海工業団地 4. 筑波研究学園都市 5. 広島・京都				として、白 東防災拠点を見学し、現地で講義を受ける。 ○ニュータウン建設の実例として、多摩ニュータウンを見学し、現地で講義を受ける。 ○工業開発の実例として、鹿島臨海工業地帯を見学し、現地で講義を受ける。 ○大都市圏政策の実例として、筑波研究学園都市を見学し、現地で講義を受ける。 ○広島において、自動車産業及び基町開発地区を見学し、現地で講義を受け、あわせて京都における先端産業及び伝統産業を見学し、地域工業の実態を把握する。
E) フリー・ディスカッション 目的；研修員相互間の情報を交換させ、研修員の意見を発展する機会を与えることにより、各研修員	カントリー・レポート		8		○研修参加国における地域開発の現状と問題点を自由に発表しあい、討論する。

主要項目	科目構成	時間配分(時間)			指導内容及び指導方法
		講義	実習	現講	
を啓発し、応用力を高める。					
F) QUESTIONS AND ANSWERS			4		。我が国の国土開発計画等につき質疑応答を行う。

研修日程表

月日	曜日	事項	月日	曜日	事項
10月20日	月	来日	11月12日	水	講義
21日	火	到着手続	13日	木	
22日	水	自由	14日	金	
23日	木	JICAによるオリエンテーション	15日	土	自由
24日	金				
25日	土				
26日	日	自由	16日	日	(午前)講義 (午後)国際シンポジウム(予定)
27日	月	(国土庁主催歓迎会(夜))	17日	月	講義
28日	火	講義	18日	火	見学(札幌、小牧)
29日	水				
30日	木				
31日	金	自由	21日	金	
11月1日	土				
2日	日				
3日	月	見学(白鬚防災拠点、多摩ニュータウン)	22日	土	自由
4日	火				
5日	水				
6日	木	講義	23日	日	見学(広島、京都)
7日	金				
8日	土				
9日	日	自由	24日	月	(午前)講義 (午後)カントリーレポート発表
10日	月	見学(鹿島臨海工業地帯、筑波研究学園都市)	25日	火	
11日	火				
			26日	水	
			27日	木	(午前)QUESTIONS AND ANSWERS (午後)自由
			28日	金	
			29日	土	
			30日	日	自由
			12月1日	月	研修評価、閉講式
			2日	火	帰国準備
			3日	水	帰国

(4) コース運営上の問題点

本セミナー実施に際し、過去の実施経験及び研修員の感想から集約される問題点、改善点及び要検討事項は以下の通り

(問題点)

① 国土開発の分野は多岐にわたるため、短期間(45日間)で各種の分野を網羅しているカリキュラムについて、各研修員それぞれの興味の分野を深く掘り下げてほしいとの意見がある。

但し、国によっては、国土開発の総合企画調整を行う官庁がない(国土計画が国家経済開発の一部になっていたり、それぞれの事業官庁ごとに地域計画、開発計画を担当する部門が置かれている国もある)ため、国家的、全国的な見地に立って地域開発、国土計画を位置づけようという問題意識に乏しい面も否定し得ない。

② 国土庁自身は総合企画調整官庁であるため、個別事業の計画、実施面の研修を行うに際し、関係官庁や地方公共団体の協力を得ることが不可欠である。

③ 比較的歴史の浅いコースであるため、“計画面と実施面のリンク”、“財政金融制度と事業実施の関係”、“国と地方公共団体との関係”といった、研修生の興味を引くと同時に効果的な説明の必要なテーマについて、内容を充実すべくカリキュラムや適当な人材の発掘を検討している途上にある。

(改善点)

① 国土庁職員中心の講義内容であったのを、本年度より改め、学識経験者や関係官庁の専門家等を活用し、かつ講義内容も 1) 地域開発計画策定の理論と実際 6 単位(従来 1 単位)、 2) 開発途上国における国土開発の課題(国際協力のあり方等) 2 単位(新規)充実させるなど改善に努めた。

② 地方見学旅行についても、期間を延長して、現地における時間的余裕をもたせ、

i) 地方公共団体における講義、討論(県計画)、知事表敬

ii) 具体的地域開発事業の詳細調査等充実した。

(要検討事項)

① 講義に比重が置かれているが、今後は研修員のカントリーレポート発表、討論の時間を拡充し、研修員同志、さらには日本人講師が各国の実例を通じて経験、知識、技術を交換できるようにしたい。

② 視聴覚教材の積極的活用により、日本の行政、開発事業に対する理解を深めることとする。

2. 当該国の国土開発における現状と問題点

(1) 中国の国土開発の現状

1) 国家計画委員会国土局

(1) 組織、歴史及び役割

中国では、国土の総合開発に関する仕事は1979年の国家計画委員会国土局の創設によって始まった。それまでは、国土開発に関しては各部門ごとに行われていた。例えば、農山漁村については農牧漁業部が、都市については都市建設部が担当するといった形である。しかしながら、このような形態では、相互の連携が十分に行われず、総合的な見地からの調整の必要性から国土局が設立されたものである。

このように、国土局は、国土開発に関する全国的な計画を策定する等、国土行政の総合調整を実施している。現在職員数は約50名であり、これは日本の国土庁計画・調整局の計画策定部門にほぼ匹敵する規模である。当初は、国土に関する業務は地理の専門家が適当と考えられていたが、現在では職員の専門領域も多様化し、日本と同じように各部門の専門家の集合となっている。

(2) 総合開発計画の現状

中国では、国土計画についての歴史が浅いため、これまで全国の総合的な開発計画が策定されたことはない。しかしながら、現在、国土局で国土開発要綱を策定しているが、まだ政府の承認を得るには到っていない。この要綱は、中国沿海部において19の重点開発区域（遼東半島地区、北京・天津地区、山東半島地区、海南島地区など）を指定し、また、生態環境の保全に力を入れることなどを内容としている。これは、日本の第一次全国総合開発計画における拠点開発の考え方に近いものである。

また、国土局の揚副局長によると、中国では国土開発に関して全土を次のように3つに区分し、それぞれ異った方式で開発することとしている。

- ① 沿海部……重点地区における拠点開発
- ② 中部……エネルギー及び原材料の基地
- ③ 西部……水量等好条件を有する地域における重点開発

その他、揚子江沿いの地域についても、水資源及び水運を利用した経済開発の重点地域としている。

これらの地域のうち、西暦2000年までは、沿海部及び揚子江沿いの地域を重点的に開発することとしており、T字形開発構想と称している。

(3) 日本との交流

この分野における日本との交流は、1979年の下河辺淳氏（当時国土庁事務次官）の訪中に始まった。前記の国土開発要綱についても、氏の指導によるところが大きかった

ようである。また、重点開発地域のうち、海南島の開発計画についても、日本側の協力の下に進められている。このように、中国の国土開発に対して日本が協力できる部分は大きなものがある。

2) 国家土地管理局の業務について

1. 国家土地管理局は、1986年8月に中華人民共和国土地管理法第5案にもとづいて設立され、國務員(State Council)に直属する中央政府の新しい局^{*}である。業務としては全土の都市及び農村部の土地行政に関する諸事項を掌握している。

^{*} 国家土地管理局は各委員会から独立した組織である。しかし組織規模からみて、日本でいう中央政府の局レベルの組織と思われる。

2. 国土全体の均衡ある発展のために必要な計画、地籍管理などを行うこの局が新設された理由はいくつか考えられる。例えば農村部で毎年1%程度60万haが宅地化しているという。こうした農地の土地利用管理を、都市部との関係で全国土にわたり調整していく必要性などである。

3. 国家土地管理局は、従前、各省で個々ばらばらに実施していた土地管理に関する行政事務を統一的に行うため設立された。従って職員は各省からの寄せあつめで、特に農村部の開発を担当する農林省と都市部の開発を担当する建設省からの職員を中心に構成されているという。ちなみに我々チームが討論した際の国家土地管理局側の責任者は王光希(Wang Guangxi)(局次長)氏でかつて農林省に所属していた方であった。

4. 国家土地管理局の業務内容概略以下のとおりである。

- ① 土地管理法に関する法律及び関連規則、政策の実施
- ② 全国の土地調査(land survey)の実施及び全国にわたる総的土地利用計画の策定
- ③ 土地収用の実施
- ④ 土地行政に関する諸事項の調査及び解決
- ⑤ 各地の各省庁間における土地利用の実態把握、助言調整、および違法な土地利用の調査。

5. 国家土地管理局の組織機構はつぎのようになっている。

① 地籍管理部

この部の担当は、⑦固有地の調査、統計資料の整備、評価及び登記を行うこと、

⑧土地利用権の管理を行い、土地関連の問題事項を把握すること、⑨地籍作業及び地籍確定に関する技術的細則を作成すること、⑩地籍管理に関連した条項、法規、実施細則をつくることである。

② 土地利用部

この部は次の事項を担当している。⑦全土にわたる土地利用計画の作業を行うこと、

①この土地利用計画に関し年次計画及び中期計画を策定すること、②埋立て事業の調整を行うこと、③土地保全、埋立て、土地利用促進及び土地利用改善に関連した政策、法律案を作成すること。

③ 建設用地の管理部

①都市及び農村部の土地の収用及び配分の事業を調整し実施すること。④大規模プロジェクトのための土地利用を調整し、認可することなど。

④ 助言及び調査部

土地管理法の実施に関連した諸事項の助言及び調査を行うことなど。

⑤ 土地関連の技術広報担当部

①土地関連分野の技術内容を把握し管理すること、④技術交流のプログラム作成、先端技術を諸外国から技術移転すること、職員研修の実施など。

⑥ 政策及び法律部

土地管理に関する政策、方針づくり、法律、細則を策定し実施すること、及びそのために必要となる諸外国の土地管理関連情報の収集を行うこと。

⑦ 総務部

⑧ 外国との交流担当部

6. 国家計画委員会との関係

国家計画委員会は国土計画＝全国総合開発計画の策定を担当し、これに対し国家土地管理局は国土利用計画の策定を担当している。従ってわが国の国土庁との関連では、国土庁計画調整局－国家計画委員会、国土庁国土局－国家土地管理局という概略的な対応関係にあるものと思われる。

中华人民共和国

国家土地管理局简介

中华人民共和国国家土地管理局是根据《中华人民共和国土地管理法》第五条的规定，于1986年8月1日成立的。它直属中华人民共和国国务院领导，是统一管理全国土地和城乡地政的国家行政职能机构。主要职责是：贯彻执行国家关于土地的法律、法规和政策；主管全国土地的调查、登记和统计工作，组织编制土地利用总体规划；管理全国的土地征用和划拨工作；调查研究，解决土地管理中的重大问题；对各地、各部门的土地利用情况进行检查、监督，并做好协调工作，会同有关部门解决土地纠纷，查处违法占地案件。

国家土地管理局内部设以下单位。即：

局办公室：负责本局文书、秘书、后勤供应和计划、财务工作。

地籍管理司：负责全国土地的调查、统计、定级、登记；土地权属管理及土地权属纠纷的处理；制定地籍管理的技术规程，组织技术推广；拟订有关地籍管理的条例、法规和办法等工作。

土地利用规划司：负责组织编制全国土地利用总体规划，编制全国年度和中期土地利用计划；协调全国土地的开发、整治；拟订有关土地保护、开发、利用、整治的政策、法规等工作。

建设用地管理司：负责城乡建设用地的征用、划拨工作的协调管理，大型建设项目用地的审查报批，外资企业建设用地管理及各

类保护区建设用地的协调、指导；掌握城乡建设用地动态；拟订建设用地管理的行政法规、经济管理办法、技术政策，用地的定额标准等工作。

监督检查司：负责《中华人民共和国土地管理法》和有关法律、法规贯彻执行情况的监督、检察；查处违法占地案件等工作。

科技宣教司：负责土地管理科学技术的研究管理和成果管理；组织科技交流、技术合作、新技术引进和人员培训；宣传《中华人民共和国土地管理法》和有关法律、法规、办法及其先进经验和科学技术；根据土地管理事业发展需要，组织培训土地管理高、中等科学技术人才和在职干部的岗位职务培训等工作。

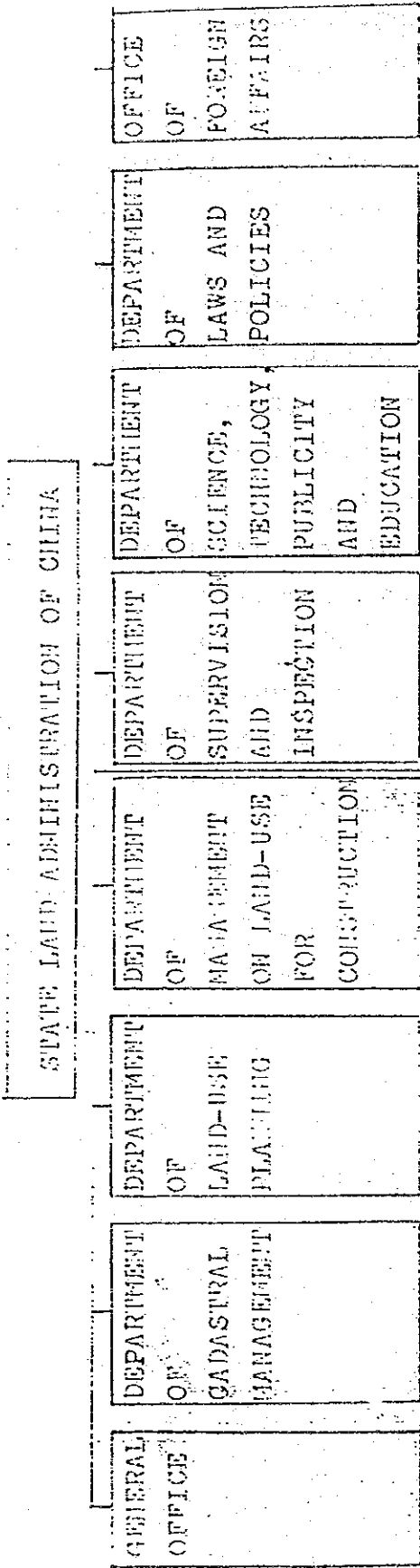
政策法规司：负责拟订和贯彻执行国家有关土地管理的方针、政策、法律、法规和办法；收集、整理和研究世界各国土地法规和有关信息。

外事办公室：负责办理对外事务。

国家土地管理局还设有一个事业单位——中国土地勘测规划院。它的主要任务是为土地管理工作提供技术服务。承担土地调查、规划、利用、监测、征用、划拨、整治、保护、地籍管理等方面的技术服务、管理咨询、国内外科技信息交流等工作。

各司、室、院下设若干处分管各项工作。

根据《中华人民共和国土地管理法》第五条规定，县级以上地方人民政府都设有土地管理局，有的省叫国土局。负责主管本行政区域内的土地的统一管理工作。乡级人民政府负责本行政区域内的土地管理工作。乡级土地管理人员由县土地管理局派出。各级土地管理部门在同级人民政府领导下开展工作，在业务工作上接受上级土地管理部门的指导。



INSTITUTE OF LAND SURVEYING AND PLANNING OF CHINA

GENERAL DIRECTOR: MR. WANG XIANJIN
 DEPUTY GENERAL DIRECTORS: MR. WANG GUANGXI, MME. CHEN YE, MR. ZOU YUCHUAN

CONTACT WITH:
 DIRECTOR OF FOREIGN AFFAIRS OFFICE: MR. LI HUANJUN
 OFFICERS OF FOREIGN AFFAIRS OFFICE: MISS. MA YING, MR. CHEN YONG,
 MR. HE ZHAN, MR. CHEN GUANGYUAN

TELEPHONE NO. 421.5151 --- 6112
 CABLE: 9141 BEIJING, CHINA
 TELEX: 22494 OR 22008 CHICAC CP
 ADDRESS: A3, HUANGSI STREET, BEIJING, CHINA

THE OUTLINE OF STATE LAND ADMINISTRATION
OF PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

On the basis of the 5 Artical of Laws of People's Republic of China on Land Administration, State Land Administration of China was established on August 1, 1986. It is directly under the leadership of State Council and responsible for the Country's urbun and rural land administration. The main functions are as follows: executing the laws, regulations and policies on land administration; responsible for the land survey, registration and atatistics and making the country's comprehensive planning of land use; responsible for the National land expropriation and appropriation; investigating and resolving the issues in land administration; inspecting, supervising and coordinating disputies of land use in different places and at different departments, investigating the illegal land use cases.

(2) インドネシアにおける地域開発計画の現状

イ. インドネシアにおける地域開発計画策定システム

インドネシアの行政機構は、国の下に27の州(province)があり、以下レジエンシー及び自治体(290)、サブディストリクト(3529)、村(61,439)の5レベルがあり、それぞれのレベルで行政組織を持つとともに1974年法No.5により、地域開発計画をにっている。

国のレベルでの計画は、国家開発計画庁(BAPPENAS)が開発5ヶ年計画として策定している。また、BAPPENASは、計画の立案のみならず、開発関係予算の取りまとめについても大蔵省と協議を行うなど、国の開発行政に大きな力を有している。

地方のレベルでの地域開発計画は、内務省の指導の下に(地方行政機関は内務省の下部組織)策定されている。州レベルでは、1974年までに全州で地域計画のための組織(BAPPEDAs TK. I)が創設され、地域計画策定のみならず、計画と予算の調整等を行っている。また、1980年には、レジエンシー及び自治体レベルでの同様の組織(BAPPEDAs TK. II)が創設された。

ロ. 国レベルでの地域開発計画体系

インドネシアの国家レベルの地域開発計画体系としては次の3つがある。

① 国家政策の基本ガイドライン(GBHN)

インドネシアの1945年憲法に基づいて国民評議会が、国家政策のガイドラインを示すことになっており、現在では1983年のガイドラインにより運営されている。また、第四次開発5ヶ年計画の開発政策の地域的な側面のガイドラインとなっている。

② 開発5ヶ年計画(PELITA)

開発5ヶ年計画はインドネシアにおける国家レベルでの唯一の地域開発計画であり、上記のガイドラインに基づいて、中央及び地方政府が策定しているものである。また、この計画では、開発プログラム及びその実行方策が示されることとなっている。

第一次の開発5ヶ年計画が1969/70-1973/4を計画期間として策定されて以来、現在まで4次の計画が策定されている。現在は、1984/85-1988/89を対象とする第四次計画期間中である。

また、この5ヶ年計画において示されている地域開発活動については、Book fourで明らかにされているが、これらは、特定の地域、地方レベルでの開発5ヶ年計画(PELITADA)の基本となっている。

③ 計画の実施

5ヶ年計画は、毎年度の予算と同時に策定される年度計画に反映される。これらについては、村レベルから始まって、国家レベルまでの積み上げによって、決定される。

ハ、5ヶ年開発計画の経緯と概要

① 第一次計画 (1969/70-1973/74)

食料と衣料の開発に重点を置き、7%の経済を得るなどの成功を見た。しかし、他方、地域間格差が大きくなるなどの弊害が現われた。

② 第二次計画 (1974/75-1978/79)

第二次計画では、引き続き国家経済の成長と安定化が強調されていたが、第一次計画での弊害の反省から、計画の策定及び実施にあたっては、地域の平等化(均等化)という視点から、地域的な配慮がなされている。

例えば、全国は4つ以上の州を含む主要開発地域に区分され、それぞれがさらに2ないし3の開発地域に区分されている。さらにそれぞれの開発地域が細分され、各レベルの開発地域には、中心開発拠点が示されている。

また、計画の実施のためのプログラムとして、州開発、リージョン開発、小学校開発、道路橋開発など8つのプログラムが策定されている。

(3) タイ国における国土開発計画の現状

タイ国における計画策定システム

タイ国においては、国土開発に関する全国計画は、国家経済社会開発庁が策定している。この計画(全国経済社会開発計画)は、ほぼ5ヶ年を計画期間としているが、全体としては日本の経済計画に近く、その中に地域開発に関する項目が盛り込まれた形となっている。第一次計画は、1961年に策定され、現在は第六次計画(1986~1991年)の計画期間中にある。

この計画の下に、タイ国では州レベル、郡レベル、タンボンレベルで計画を立てることとなっている。内務省資料によると、各レベルでの計画システムは次のとおりである。

- ① 州レベル(province): 国家計画及び地域計画に基づく郡総合開発計画の策定、州・郡間、州・政府間及び政府機関間のプロジェクト等の総合化
- ② 郡レベル(district): 問題ニーズの把握によるプロジェクトの分析、優先度の設定、タンボン総合開発計画の策定、タンボン・郡間のプロジェクトの総合化
- ③ タンボンレベル(tambon): 問題・ニーズの把握によるプロジェクトの選定、優先度の設定
* タンボン: 複数の村の集合したもの(内務省所管の一行政単位)

タイにおける国土開発の計画の現状

1. 国土開発計画の経緯

タイでは、1961年に第一次の国土開発計画が策定されて以来これまで6次の計画が策定されてきた。ここでは、第1次~第5次の計画について、その概要及び問題点を掲げる。

発は、国家レベルの開発とよりリンクさせるとともに、社会問題の解消及び安全保障上の強化に役立つものとする。

- 都市成長拠点等の開発とバンコク首都圏の成長の抑制

都市成長拠点は、次世代の都市人口を吸収することができるようにする。また、地方の各都市は、経済産業の基地とし、同時にバンコクへの集中の抑制を図る。都市成長拠点としては、中枢拠点として5大都市、その他の拠点として、10都市が選定されている。

5大都市…チェンマイ、チョンブリ、ナコルン・ラチャシマ、コンカエン、リンクラーハーチャイ

2. 第六次全国経済・社会開発計画における地域開発

1) 第5次計画を通じて、タイ国では、①経済成長率の鈍化、②労働力人口の増加及び雇用の低迷、③対外、財政の赤字、④首都圏の混雑と地域格差の拡大、⑤自然資源、環境の悪化などの問題が生じてきた。このような問題に対応するため第六次計画では①計画期間中の5%以上の成長率の確保及び②生活の質の向上及び平和と公平の確保の2つの目標を掲げその目標の実現のために、次のような3つの戦略と10のプログラムを掲げている。

なお、第六次計画では、第五次計画での問題解決型アプローチ（各省庁横断的アプローチ）が概ね成功したことにより、この方式を全面的に採用した。

（3つの戦略）

- ① 人的資源、科学技術及び自然資源の開発効率の向上
- ② 生産流通システムの改良及びBasic Economic Inputの改良
- ③ 地方、農山漁村への所得と富の分配

（10のプログラム）

- ① マクロ経済運営プログラム
- ② 人的資源・社会開発プログラム
- ③ 自然資源・環境開発プログラム
- ④ 科学技術開発プログラム
- ⑤ 開発に関する国の管理の改良と役割の見直しプログラム
- ⑥ 国営企画整備プログラム
- ⑦ 生産・マーケティング・雇用開発プログラム
- ⑧ 基礎的サービス整備プログラム
- ⑨ 都市及び特別地域開発プログラム
- ⑩ 農山漁村（地方、Rural）開発プログラム

① 第1次及び第2次計画（計画期間1961～1966及び1967～1971）

この2つの計画は、①公的資源の合理的配分及び②私的投資の促進に目標を置いて策定された。

この計画期間中は、開発政策が国家レベルの経済・社会開発に力点が置かれ、公的投資も基本的な社会基盤投資（ハイウェイ、かんがいシステム、電気システム等）に集中していた。この期間中には、年平均8.1%のGNPの伸びがあり、国民所得は倍増した。しかしながら、このような状況の中で、地域的な経済格差及び社会的格差が著しくなってきた。特に地方においてきわ立っていた。

② 第3次及び第4次計画（同1972～1976、1977～1981）

この2つの計画は、①社会・経済格差の解消、②地方での収入の増大及び就業機会の拡大及び③地方の人々の開発プロセスへの参加機会の拡大を目標に策定された。

この2つの計画期中、地域レベル（北東地区、北部地区、南部地区、西部地区）での計画及びより効果的な開発行政の分析に力点が置かれた。これらについてはNESDBが担当したが、実施官庁の開発行政を調整し、経済社会開発の効果を増大するための地域的な調整を取るため地域開発ガイドライン（The Regional and Provincial Development Guidline）が策定された。

しかし、これらの地域ごとの計画は、国家レベルでのサポートが十分とは言えず、実行はされなかった。

③ 第5次計画（同1982～1986）

第5次計画では、特別地域及び都市成長拠点の開発に力点が置かれた。概要は次のとおりである。

・ 東部臨海地区の3州（チョンブリ、ラヨング、チャコエングサオ）

これらの地域は、次期5ヶ年の産業再編計画における「基礎産業コンプレックス」として開発予定である。これは、バンコク主都圏への集中を抑正し、東部地区を北東部地区の開発と結びつけるものである。

・ 西部地区

さとうきび、砂糖及びパイナップル缶詰めの特産地として位置づけられた。また、沿岸部において漁業と観光の再活性化を図る。

・ 南-北東部地区及び北-北部地区

農業生産の拡大と国境沿い地域の貧困の緩和のため、特に土地、水、森林資源の効果的利用を目指した開発を行う。

・ 南部国境地帯

多様な産業を養成するため、地域経済構造を再調整する。また、この地域の経済開

これらのうち次に地域開発に直接関係する⑨、⑩の2つのプログラムについてその概要を述べる。

2) 都市及び特別地域整備プログラム

近年のタイ国の経済成長に伴い、都市化が進展している。特にバンコク首都圏への人口集中がますます進む(計画期間中約100万人の増加)ものと予想され、このままでは過密による弊害と経済的損失を招く可能性がある。そのため、このプログラムでは、首都圏、地方都市、新経済地域における経済拠点の開発を行い、増加する都市人口の吸収、雇用機会の創出など将来の発展を目指すものである。3つの開発目標地域を設定する。

① バンコク首都圏：基礎的サービスのネットワーク化及び土地利用の整序化

② 地方都市：次のi)~iii)の優先順位による都市整備

i) 五次計画に引き続きチェンマイ、コンケン等の5大都市の整備

ii) 計画期間後半からのナコンサワン、ウドンタニ等6大都市の整備

iii) ランバン、チェンライ等の13都市の整備

③ バンコクの代替地としての臨海開発地域その他の新経済地域の開発

この他にこのプログラムでは、次の内容が盛り込まれている。

① 都市成長を方向づけるための基礎的サービスネットワークの拡大に関する投資の調整(交通、治水、上水道施設、住宅・コミュニティの分散)

② 国、地方、企業間のより適切な分担等都市地域の開発のための投資方針の策定

③ 新経済ゾーンでの私的投資の誘導

④ 課税基盤の強化による地方財政の改良

3) 地方(農山漁村、Rural)開発プログラム

このプログラムは、第五次計画から引き続いてきているもののうち、最も重要なものであり、未だ解決していないruralの貧困に対し、開発を強化することにより収入の増加、社会サービスの十分な享受、生活の質的向上を図ることを目的としている。

(主な内容)

① 中央から地方への権限の移譲

② 居住水準の向上、特に後進地域(5,787村)、中進地域(35,514村)への国の重点的投資と先進地域(11,621村)への私的投資の促進

③ 各省庁間及び国、企業、一般大衆間の協力

④ 自己解決能力の向上のため、公共団体及び個人の役割の増進

(目標)

① 経済的目標：貧困の解消(5次計画からの継続)

- ② 社会的目標：基礎的社会サービスの供給
- ③ 安全保障上の目標：経済・社会開発システムの調整による地方（rural）、安全保障問題の原因の除去

3. 帰国研修員リスト

(1) 中国

LIST OF EX-PARTICIPANTS OF REGIONAL DEVELOPMENT PLANNING SEMINAR IN CHINA

NAME	DURATION OF STAY	ORGANIZATION AND ADDRESS(BEFORE PARTICIPATION)	ORGANIZATION & ADDRESS (AFTER PARTICIPATION)
1. MR. TONG-GANG YU	84.10.11-84.11.29	CHINESE ACADEMY OF AGRICULTURAL RESEARCH AND PLANNING ENGINEER AGRICULTURAL EXHIBITION ROAD, BEIJING, CHINA	SAME
2. MR. SANSHI QI	85.10.21-85.12.04	NATIONAL LAND BUREAU, STATE PLANNING COMMISSION ASST. ENGINEER P. O. BOX 803, NATIONAL LAND BUREAU, BEIJING, CHINA	
3. MR. WANG, JIAN-GUO	86.10.20-86.12.03	URBAN ECONOMIC AFFAIRS DEPARTMENT OF NINGXIA CADER 5 WEISI STREET, YINCUIAN, NINGXIA, CHINA	
4. MS. LI YING MING	87.09.17-87.10.31	THE STATE PLANNING COMMISSION OF PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA REGIONAL DEVELOPMENT PLANNING SECTION, DESIGNING AND RESEARCHING SECTION CHIEF SANLHE, YUYUANTAN STREET, BEIJING	SAME

LIST OF EX-PARTICIPANTS OF REGIONAL DEVELOPMENT PLANNING SEMINAR IN INDONESIA

NAME	DURATION OF STAY	ORGANIZATION (BEFORE PARTICIPATION)	ORGANIZATION (AFTER PARTICIPATION)
1. MR. DJOKO PRASETYO	82.01.28-82.03.14	MINISTRY OF HOME AFFAIRS HEAD OF THE PERSONNEL DEVELOPMENT JL MERDEKA TIMUR AND JAKARTA	MINISTRY OF HOME AFFAIRS INSTRUCTOR, REGIONAL DEVELOPMENT PLANNING CENTRE AGENCY FOR EDUCATION AND TRAINING
2. MR. MARTAFUSPITA TURUT SUDARTHA	82.05.28-82.07.14	REGIONAL TRAINING CENTRE DIRECTOR MELATI KULON 7, JOGJA	SAME
3. MR. WIDHOKO	84.01.26-84.03.12	THE LOCAL DEVELOPMENT PLANNING BOARD CHAIRMAN MALANG MUNICIPAL LJ TOGU 1, MALANG	SAME
4. MR. OSBERLIN H. BATUBARA	85.10.24-85.12.04	NATIONAL DEVELOPMENT PLANNING AGENCY PLANNER JL TAMAN SUROPATI NO.2 BAPPENAS JAKARTA SELATAN	SAME
5. MR. ISHARDERS	86.10.23-86.12.03	NATIONAL DEVELOPMENT PLANNING AGENCY DISTRICT DEVELOPMENT ASSISTANCE JL TAMAN SUROPATI 2 JAKARTA	SAME

LIST OF EX-PARTICIPANTS OF REGIONAL DEVELOPMENT PLANNING SEMINAR IN THAILAND

NAME	DURATION OF STAY	ORGANIZATION (BEFORE PARTICIPATION)	ORGANIZATION (AFTER PARTICIPATION)
1. MR. PAKDI RATTANAPHOL	81.01.29-81.03.15	MINISTRY OF INTERIOR, PERMANENT SECRETARY FOREIGN AID TRAINING OFFICER ASDANG RD., BANGKOK	MINISTRY OF INTERIOR LOCAL ADM. DEPARTMENT, PROVINCIAL ADM. DIV. OCCUPATIONAL PROMOTION & DEVT. OFFICER
2. MS. CHIRURITAI KANCHANACHITRA	82.01.28-82.03.14	NATIONAL ECONOMIC AND SOCIAL DEVELOPMENT BOARD POLICY AND PLANNING ANALYST 962 KRUNG KASEM ROAD BANGKOK 1	NATIONAL ECONOMIC AND SOCIAL DEVELOPMENT BOARD SOCIAL PROJECT DIV. HEAD OF HEALTH PROMOTION
3. MS. BIATRA CHINDANON	82.05.27-82.07.14	MINISTRY OF AGRICULTURE AND COOPERATIVES FOREIGN AFFAIRS OFFICER LAND DEVELOPMENT DEPARTMENT PHANOM YOTHIN ROAD	SAME
4. MR. NOPADOL HENGCHAREON	82.05.27-82.07.14	MINISTRY OF INTERIOR CHIEF OF GOVERNOR'S OFFICE GOVERNOR'S OFFICE LOEI PROVINCE	OFFICE OF PRIME MINISTER, SECRETARY OF CABINET DIRECTOR OF MEETING DIV. (1987)
5. MR. SOMBONG PATTAMAVICHAIPOORN	84.01.26-84.03.12	DTEC OFFICE OF THE PRIME MINISTER DTEC OFFICER 962 KRUNGKASEM RD BANGKOK	MINISTRY OF HEALTH NGO DIVISION, CANADIAN SECTION FAMILY PLANNING
6. MR. PANUNAT SUSCHOCKAIT	84.10.11-84.11.29	ROYAL IRRIGATION DEPARTMENT PLANNING SECTION ROYAL IRRIGATION DEPARTMENT SAMSEN BANGKOK	ROYAL IRRIGATION DEPARTMENT BUDGET SECTION
7. MR. TEPARAT VACHIRANGURA	85.10.21-85.12.04	NATIONAL ECONOMIES AND SOCIAL DEVELOPMENT BOARD POLICY AND PLANNING ANALYST 962 KRUNGKASEM RDS, POMPRAB INSTRIE BANGKOK 10100	SAME
8. MS. JONGKON KETIPICHAJ	86.10.20-86.12.03	MINISTRY OF INTERIOR CHIEF OF PLANNING, AYUTTHAYA PROVINCE MINISTRY OF INTERIOR	SAME
9. MS. RACHINEEPHAN YUKTASEVI	87.09.17-87.10.31	MINISTRY OF AGRICULTURE AND COOPERATIVES OFFICE OF AGRICULTURAL ECONOMICS PLANNING ANALYST OFFICE OF AGRICULTURAL ECONOMICS, RAJDAWERN RD. BANGKOK 10200	TRANSFERRED TO DIFF. MINISTRY

4. 面会者リスト

(1) 中国

- | | |
|-------------------------|---|
| 1. Mr. Chen Guang Yuan | Programme Officer, Foreign Affairs Office,
State Land Administration |
| 2. Ms. Kyoko Kuwashima | JICA OFFICE |
| 3. Mr. Sadanori Taguchi | Director, JICA |

(国家科学技術委員会)

- | | |
|----------------------|---|
| 1. Ms. Zhang Huichun | Department of international Science and Technology
Cooperation, The State Science and Technology
Commission |
| 2. Mr. Ye Dong-Bai | |
| 3. 田 洪王 | |
| 4. 黄 延智 | |

(国家計画委員会国土局)

- | | |
|----------------------|--|
| 1. Mr. Yang Bang-Jie | Vice Director of National Land Bureau,
State Planning Committee |
| 2. Mr. Wu Yu Ru | State Planning Committee |

(日本大使館)

- | | |
|-----------|---------------|
| 1. 大久保 寿夫 | 一等書記官 (農林水産省) |
| 2. 岡崎 新太郎 | 一等書記官 (建設省) |

(国家土地管理局)

- | | |
|------------------------|--|
| 1. Mr. Wang Guangxi | Deputy Director General, State Land Administration |
| 2. Mr. Zheng Zhen-Yuen | Deputy Director, Department of Land Use Planning,
State Land Administration |
| 3. Mr. Qian Ming | Chief Engineer, Department of Land Use Planning,
State Land Administration |
| 4. Mr. Li Huanjun | Director of Foreign Affairs Office, |

(Seminar)

	氏 名	職 位	所 屬 先
1.	陈 光 远	項目官員	国家土地管理局
2.	张 慧 春	官 員	国际科技合作局国家科学技术委员会
3.	叶 冬 柏	"	"
4.	钱 铭	建 築 師	国家土地管理局土地利用規制司
5.	李 积 强		海南島計画委員会
6.	郑 振 源		国家土地管理局土地利用規制司
7.	王 光 希		国家土地管理局
8.	李 焕 俊	工 程 師	国家土地管理局
9.	杨 邦 杰	副 局 長	国家計画委員会国土局
10.	魏 公 镇	教 授	北京大学地理学
11.	孙 传 判		北京市
12.	徐 图 弟		国家計画委員会国土局
13.	都 雅 鳳		国家計画委員会国土局
14.	宋 荣 幸	科 長	清華大学
15.	郑 光 中	助 教 授	清華大学
16.	崔 东 珠		農牧漁業部
17.	推 震 泉	翻 訳	水電部
18.	朱 纯 华	講 師	清華大学
19.	朱 目 焯	教 授	清華大学
20.	梁 永 义	工 程 師	工程研究設計院
21.	张 勤	工 程 師	建設部規制局
22.	甘 生 为	副 処 長	農牧漁業部外事司
23.	王 舜 卿		区副研究所
24.	季 玉 民		農牧漁業部
25.	苏 令 津		建設部
26.	瞿 政		北京市規画設計院
27.	康 度 杰		科学技術委員会
28.	学 悟 先		国土局
29.	和 漂 玲		農牧漁業部外事司
30.	杨 邦 杰	副 局 長	国土局
31.	金 平		国家計画委員会
32.	对 虹		国家計画委員会
33.	黎 福 贤		国家計画委員会
34.	田 口 定 则	所 長	J I C A 事務所
35.	桑 島 京 子		J I C A 事務所

(2) インドネシア

(Dept. of Home Affairs, Education & Training Agency)

1. Mr. Sumitro Maskun Head of Agency for personnel education and Training
Min. of Home Affairs
2. Ir. Supranowo Agency for Research and Development
3. Mr. Wartawan Masri Agency for personnel education and Training
4. Mr. Djamin Tris Nosedarmo Agency for Research and Development
5. Mr. Kougwaudi Agency for personnel education and Training
6. Mr. Mohammad Hatta Ahadis Agency for Research and Development
7. Mr. Ali Mansur Regional Training Centre,
Agency for personnel education and Training
8. Mr. Sarwoto Regional Training Centre,
9. Mr. Ishizuka JICA OFFICE

(Ex-Participants)

10. Mr. Djoko Prasetyo Mintorahardjo Head of the Personnel Development,
Min. of Home Affairs
11. Mr. Widomoko Chairman, Local Development Planning Board
12. Mr. Oberlin Batubara National Devt. Planning Board (BAPPENAS)
13. Mr. Ishander National Devt. Planning Board (BAPPENAS)

(Dept. of Home Affairs, Research and Development Agency)

1. Mr. Silalah MA Head of Research and Development Planning Centre

(Jakarta Municipal Government)

1. Mr. Darrundono Project Manager, Devt. Project Executive Agency

(JICA Office)

1. Mr. Kitano Director of JICA Office
2. Mr. Matsuoka Deputy Director
3. Mr. Ishizuka

(Seminar)

1. Drs. Marzuki Nyakman Chairman, R & D of Planning, Min. of Home Affairs
2. Mr. M. Simatupang BAPPEKO
3. Ir. A. Aziz Land and Infrastructure, Dept. of Public Housing
4. Mr. Yuswandiat Agency for Research & Development
5. Mr. Alirman Oemcer Agency for Research & Development
6. Mr. Sutardja Director of Land Registration, Min. of Home Affairs
7. Mr. S. Silalani Head of Litabang
8. Mr. Wiyonot Dept. of Public Housing
9. Mr. Warsito Rasman Directorate of Urban Devt. Director General of Regional Devt.
10. Mr. A. Silitongr
11. Mr. Rusli National Development Planning Board
12. Mr. Hamdani Amin Min. of Finance
13. Mr. Abdurrachman Staff of Litbang
14. Mr. Kiswondo
15. Mr. Poerman Daimein Research and Development Centre, Min. of Home Affairs
16. Mr. Sukesti Martono Training and Education Centre, Jakarta Municipal Gov
17. Mr. Budihardo Div of Bilateral Coop. Min. of Public Works
18. Mr. Manuwoto Head of Regional Planning Div. Directorate of City and regional planning, Directorate General of Human Settlement
19. Mr. Mohammad Zargoni Section Head of Land Use, Directorate of Agrarian Jakarta Municipal Govt.
20. Mr. Harsoyo Head of City Planning, Directorate of City and General of human Settlement
21. Mr. Siarifuddin Akil Head of Regional Planning Centre
22. Mr. Udin Abimanyu Head of City Planning, W. Jakarta
23. Mr. Oemar Gafar Chief, Sub-Directorate of Urban Land Policy, Directorate of Land Reform, Directorate General of Agraria

(Ex-Participant)

24. Drs. M. J. Sudartha Director, Regional Training Centre

(Secretary Cabinet)

1. Drs. Adik Baktarso Bandoro Secretary Cabinet
2. Mr. Noer Baehri Secretary Cabinet

(Bandung City Hall)

1. Mr. Ateng Waliyudi Mayor
2. Mr. Suherman Agraria Katama, Bandung
3. Mr. Adang S. Agraria Katama, Bandung
4. Mr. Askary Agraria Katama, Bandung
5. Mr. Hedi S. Agraria Katama, Bandung
6. Mr. Jusnisar Agraria Katama, Bandung
7. Mr. Madsro Agraria Katama, Bandung
8. Mr. B. Atadhi Agraria Katama, Bandung
9. Mr. Totoh R. Agraria Katama, Bandung
10. Mr. Ortin S. Agraria Katama, Bandung
11. Mr. Gembira PA Agraria Katama, Bandung
12. Mr. Ruswandi Agraria Katama, Bandung
13. Mr. Enan R Agraria Katama, Bandung
14. Mr. Alirman IDEM
15. Mr. Djembar Bandung
16. Mr. Memed
17. Mr. Ibrahim S.
18. Mr. Siti Sarah Iestari
19. Mr. A. Amin
20. Mr. Tatsuo Narafu JICA Expert, Institute of Human Settlement,
Agency for Research and Development,
Min. of Public Works

(8) タ イ

(JICA Office)

1. Mr. Tsutomu Saito Director of JICA Thailand
2. Mr. G. Hara

(DTEC)

1. Mr. Krisda Piampongsant Department of Technical and Economic Cooperation
2. Mr. Hidetaka Kouzuki JICA Expert

(NESDB)

1. Mr. Komol Chobchuenchom Chief of Urban Development Coordination Bureau

(Ex-participants)

2. Mr. Teparat Vacharangkura Urban Development Coordination Division
3. Ms. Churnrurtai Kanchanachitra Head of Health Promotion

(Royal Irrigation Department)

1. Mr. Prawat Mongkolnawarat Programme and Budget Division, RID
2. Mr. Poonsak Chief of Programme and Budget Division

(Ex-participant)

3. Mr. Panumat Sudchookiat Programme and Budget Division, RID

(Min. of Interior, Local Administration Dept.)

1. Mr. Bhairote Brohmsarn Director of Provincial Administration,
Local Administration Department

(Ex-participant)

2. Mr. Pakdi Rattanapol Provincial Administration Division

(National Housing Authority)

1. Mr. Chawalit Rodrungruang Policy and Planning Office, NHA
2. Mr. Katsunori Otomaru JICA Expert
Policy and Planning Office, NHA

(Seminar)

1. Mr. Weera Sritaranondha National Economic and Social Development Board
2. Mr. Theerapat Kaiyarat National Economic and Social Development Board
3. Mr. Sitthichod Wantawin National Economic and Social Development Board
4. Mr. Prawat Mongkolnawarat Royal Irrigation Department
5. Mr. Mitsuru Hagino Urban Planner, Office of Eastern Seaboard
6. Dr. Banasopit Meakvichai Department of Town and Countru Planning
7. Mr. Risucholn Panichyopai Department of Town and Countru Planning
8. Ms. Poonwilai Chantrathada Department of Town and Countru Planning
9. Ms. Naruemon Kongdhis Department of Town and Countru Planning
10. Mr. Kenji Tanaka JICA Expert
11. Mr. Mr. Somsak Sethanunt Bangkok Metropolitan Authority

(Ex-participants)

12. Mr. Pakdi Rattanaphol Local Administration Office
13. Mr. Teparat Vacharangkura National Economic and Social Development Board
14. Ms. Churnrurtai Kanchanachittra National Economic and Social Development Board
15. Mr. Panumat Sudchookiat Royal Irrigation Department

(Ayuthaya Province)

(Ex-participant)

1. Ms. Jongkon Ketipichai Chief of Planning Section

5. 国別レポート

(1) 中国

(2) インドネシア

(3) タイ

(1) 中 國

January 12, 1988

Dear Sir,

It is our great pleasure to submit to you herewith a summary report by the Technical Follow-Up Team for the Ex-Participants of the Seminar on Regional Development Planning.

Through meetings and discussions, we have received opinions and suggestions from the officers concerned which are very useful for us to make further improvement of our training programmes.

Taking this opportunity, we would like to express our sincere thanks to all the officers concerned for their kind cooperation during our stay in China.

Yours faithfully,

Masanori Koide

Masanori Koide

Leader of the Technical Follow-Up Team
for the Ex-Participants of the Seminar
in Regional Development Planning

SUMMARY REPORT BY THE FOLLOW-UP TEAM FOR EX-PARTICIPANTS
OF THE SEMINAR ON REGIONAL DEVELOPMENT PLANNING

A. Objective: The objective of the follow-up team is as follows:

- 1) To offer up-to-date technical information
- 2) To evaluate the results of the training in Japan and improve JICA's training programme.
- 3) To know actual situation and exchange opinion on regional development planning to reflect on our training programme.

B. Period: From January 7, 1988 to January 12, 1988.

C. Members:

- 1) Mr. Masanori Koide Deputy Director, Planning Division, and Coordinating Bureau, National Land Agency
- 2) Dr. Yasuo Nishiyama Associate Professor, Department of Architecture, Nagoya Institute of Technology.
- 3) Mr. Hideyuki Suzuki Training Officer, First Training Division, Training Affairs Department, Japan International Cooperation Agency.

D. Outline of the Activities:

January 7 (Th): Courtesy call to Embassy of Japan.

January 8 (F) : Visit JICA office in China,
State Science and Technology Commission
and National Land Bureau, State Planning
Committee.

We were pleased to have met Ms. Zhang Huichun and Mr. Ye Dong-bai at State Science and Technology Commission to get briefing about the procedure to dispatch participants to Japan in the field of Regional Development Planning Seminar.

We met Mr. Yang Bang-Jie at National Land Bureau and he kindly explained the outline of the bureau, Mr. Yang told us the impression of the JICA training programme as a vice-director under whom two ex-participants are working.

We were invited to the dinner party hosted by Mr. Wang Gurangxi, Deputy Director General of State Land Administration.

January 9 (Sa): Visit State Land Administration.

We got briefing about the outline of State Land Administration by Mr. Li Huanjun, Director of Foreign Affairs Office and Mr. Zheng Zhen-yuen, Deputy Director, Department of Land-Use Planning. We have deepened our understanding on the activity of State Land Administration and motivation on the establishment of the bureau in 1986.

We visited Su-He-Yu with their assistance.

January 11 (M): Holding the seminar and the friendship party. We held seminar and friendship party at Kon-Ron Hotel. Details of the participants are as follows:

(Seminar) No. of guests 35

State Land Administration

3 persons

National Land Bureau

6 persons

Qing Hua University

4 persons

State Science and Technology Commission

2 persons

Department of Agriculture, Livestock and
Fishery

4 persons

Others 16 persons

(Party) No. of Guests 60

(SEMINAR)

We made the presentation on the following topics.

- (1) Historical Development of the concept of Comprehensive National Development Plans after the World War II in Japan.
- (2) General concept of Land Re-adjustment as urban infrastructure improvement method.
- (3) Outline of the 4th Comprehensive National Development Plan.
- (4) Introduction of Tsukuba Science City.

(SUMMARY OF DISCUSSIONS)

(Question)

1. How did you deal with coastal area along the Japan Sea, compared with that kind of the area along the Pacific Ocean in the post-war Comprehensive National Development Plans?

(Answer)

In the 1st, 2nd and 3rd Comprehensive National Development Plan, the areas along the Japan Sea had been almost neglected because the areas along the Pacific Ocean fit for the intensive industrial development to import the natural resources like coal, oil and LPG from oversea and in the 4th plan, there is proposal of Japan Sea basing interaction area including surrounding countries to promote interaction among such areas.

(Question)

2. What were the reasons why Japan preferred to the industry-oriented infrastructure improvement policies instead of adopting daily life oriented ones such as housing, sewage system and community facilities?

(Answer)

There are two distinct different planning ideologies. One is housing type infrastructure improvement policy which were adopted in the post-war West Germany and Italy. The other is Japanese type industry infrastructure improvement policy.

The latter is that at the first stage most public investment is concentrated to improve the road network and high rank railway, and then affluent public fund

will be invested to the improvement of housing and community facilities.

This has been the basic and fundamental national development policies during these 100 years of modernization process in Japan.

3. Such question as the decrease of agricultural land, transfer of the capital function to the different regions and the detailed procedure of the implementation process of the Comprehensive National Development Plan were raised in the questionnaire paper.

(COMMENTS)

We have observed the current situation of National Land Development Planning in China where our ex-participants are engaged in their work and future cooperation in this field has been discussed.

As a result of the discussions with the officers concerned, our team would wish to give the following comments.

1. During the 1980's, the concept of National Land Development has been developed quickly in China. We, JICA follow-up team, were requested to have future mutual cooperation in the field of national land development.

2. Judging from the size of the land and the population, JICA only received 4 participants from China in Regional Development Planning Seminar in Japan.

The number of JICA participants might be too small and therefore, country specified training course by JICA was proposed by Chinese side.

3. We understand that the State Land Administration desired Authority-to-Authority based cooperation programme.

We suggested the possibilities of three different types of cooperation programme as follows:

- 1) Assignment of experts to China in this field.
 - 2) Dispatchment of participants to Japan in JICA training programme.
 - 3) Agency to Agency based cooperation.
4. We could have hot discussions and mutual exchange of the ideas through Japanese language.

We are sure that all these will contribute to further progress of national land development planning in China.

Thank you very much.

(2) インドネシア

January 16, 1988

Dear Sir,

It is our great pleasure to submit to you herewith a summary report by the Technical Follow-Up Team for the Ex-Participants of the Seminar in Regional Development Planning.

Through meetings and discussions, we have received opinions and suggestions from the ex-participants which are very useful for us to make further improvement of our training programmes.

We were delighted to see ex-participants actively engaged in their respective work.

Taking this opportunity, we would like to express our sincere thanks to all the officers concerned and ex-participants for their kind cooperation during our stay in Indonesia.

Yours faithfully,

Masanori Koide

Masanori Koide

Leader of the Technical Follow-Up Team
for the Ex-Participants of the Seminar
in Regional Development Planning

SUMMARY REPORT BY THE FOLLOW-UP TEAM FOR EX-PARTICIPANTS
OF THE SEMINAR ON REGIONAL DEVELOPMENT PLANNING

- A. Objective: The objective of the follow-up team is as follows:
- 1) To offer up-to-date technical information
 - 2) To evaluate the results of the training in Japan and improve JICA's training programme
 - 3) To know actual situation and exchange opinion on regional development planning to reflect on our training programme

B. Period : From January 12, 1988 to January 16, 1988

C. Members :

- 1) Mr. Masanori Koide Deputy Director, Planning Division,
Planning and Coordination Bureau,
National Land Agency
- 2) Dr. Tasuo Nishiyama Associate Professor,
Department of Architecture,
Nagoya Institute of Technology
- 3) Mr. Hideyuki Suzuki Training Officer, First Training
Division, Training Affairs
Department, Japan International
Cooperation Agency

D. Outline of the Activities:

January 13(W) : Visit JICA office in Indonesia,
Agency for Personnel Education and Training,
Department of Home Affairs.

We met Mr. Sumitro Maskun and Ir. Supranowo at
Agency for Personnel Education and Training.
Mr. Sumitro kindly explained outline of Department
of Home Affairs and training programmes of the
regional development in Indonesia. Also, they gave
us suggestions for the improvement of our further
training programme. They suggested to exchange
the research materials in English.

We visited the site of Kampon Improvement Project
(KIP) after briefing outline of KIP by
Mr. Darrundono at Jakarta Municipal Government.

January 14(Th) : Visit Bureau for International Technical
Cooperatin and holding the Seminar and the friend-
ship party.